

令和2年度

雇用・労働基本調査報告書

石狩市

目 次

I	調査の概要	1
	表 1 産業別・規模別回答状況	2
II	調査結果の概要	
1	新型コロナウイルス感染症関連の概要	
	(1)業績について	3
	(2)売上高の状況	4
	(3)影響がある場合、どのような影響があるか	5
	(4)行政に求める支援策について	6
	(5)これまで利用した国の支援制度について	6
2	事業所の概要	
	(1)労働組合の組織率	7
	(2)就業規則の有無	7
	(3)各種保険制度の加入状況およびその他の福利厚生	7
3	正規従業員構成	
	(1)従業員数	8
	(2)正社員に占める石狩市民の割合	8
	(3)障がい者の雇用状況	8
	(4)市内居住者、障がい者、外国人を雇用している事業所の割合	8
	(5)産業別従業員数	8
	(6)年齢別従業員数	9
4	正規従業員の採用・離職状況	
	(1)労働力状況	9
	(2)新規学卒者の採用状況	9
	(3)採用なしの理由	10
5	新規学卒採用者の離職数について	10
6	非正規従業員（アルバイト・パート・季節・派遣・契約）	
	(1)雇用状況	11
	(2)1人あたりの平均月額賃金	11

(3) 1人あたりの平均時間賃金	1 1
(4) 就労状況等	1 2
(5) 雇用理由	1 2
(6) 業務内容	1 2
(7) 就業規則	1 2
(8) 雇用条件明示	1 2
(9) 福利厚生	1 3
7 家族従業員	
(1) 雇用の有無	1 3
(2) 産業別雇用割合	1 3
8 国の給付金活用	1 3
9 賃金・諸手当	
(1) 賃金	1 4
(2) 諸手当	1 5
(3) 一時金	1 6
10 定年・退職金制度	
(1) 定年制度の有無	1 7
(2) 定年年齢について	1 8
(3) 法改正を受けての雇用確保措置の取り組み	1 8
(4) 退職金制度、活用状況	1 8
11 休日・休暇	
(1) 週休2日制度の実施状況	1 9
(2) 祝祭日	1 9
(3) 各種休暇制度	1 9
(4) 年次有給休暇	2 0
12 労働時間	
(1) 所定労働時間	2 0
(2) 時間外労働時間	2 0
(3) 労働時間短縮のための取り組み	2 1
13 福利厚生制度	2 1

1 4	就業援助制度	
(1)	育児休業制度	2 1
(2)	介護休業制度	2 1
(3)	子の看護休暇制度	2 1
(4)	事業所内保育施設の整備	2 2
(5)	女子再雇用制度	2 2
(6)	同一労働同一賃金	2 3
(7)	一般事業主行動計画	2 3
1 5	男女雇用機会均等・男女共同参画等	
(1)	役職付きの女性職登用状況	2 4
(2)	セクハラ防止対策	2 4
1 6	小規模事業者経営状況等について	
(1)	現在の経営状況	2 4
(2)	経営課題・情報入手方法	2 5
(3)	行政に求める支援	2 5

調査の概要

1 調査の概要

この調査は、市内の民間事業所における労働環境の実態と動向を把握し、今後の労働行政の施策を展開していくための基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査時点

令和2年7月1日現在（ただし、年間データについては原則として平成31年4月1日～令和2年3月31日を対象としている。）

3 調査対象

石狩市内に所在する民間事業所のうち、1,131社を対象とした。

4 調査項目

(1) 全事業所対象

新型コロナウイルス感染症関連の概要（売上状況、支援制度利用状況等）

事業所概要（労働組合、就業規則・雇用保険・労災保険・健康保険・年金保険の加入状況等）

正規従業員数（業種・居住地・年齢・男女別、障がい者、外国人）

採用状況（正社員採用・採用予定）

新規学卒採用者（正社員）の離職状況

非正規従業員（雇用の有無、賃金、雇用状況、雇用理由、業務内容、就業規則、福利厚生等）

(2) 家族従業員状況（雇用の有無、従業員数）

(3) 国の給付金活用状況（活用の有無）

(4) 従業員5名以上の事業所対象

賃金・諸手当（基本給、初任給、家族手当、住宅手当、通勤手当、時間外手当、一時金等）

定年・退職金制度（制度の有無等）

休日・休暇（週休二日制、祝祭日、各種休暇制度、年次有給休暇）

労働時間（所定労働時間、時間外労働時間、労働時間短縮のための取り組み）

福利厚生制度（制度の有無等）

就業援助制度（育児・子の看護・介護休業制度、事業所内保育施設の整備、女子再雇用等）

男女雇用機会均等法・男女共同参画等（セクシャルハラスメント防止対策等）

(5) 従業員5名以下の事業所対象

小規模事業者経営状況等（経営状況、経営課題、経営の情報入手方法、行政に求める支援策）

5 調査方法

調査票を対象事業所に郵送し、返信用封筒及び電子メールにより回収した。

6 調査票の回収状況

調査対象事業所1,131社のうち、33.2%に当たる376社から回答を得た。

抽出事業所数 (郵送総数) A	対象外事業所数 B	実質対象事業所数 C = A - B	有効回答事業所数 D	回答率 E = D / C
1,171社	40社	1,131社	376社	33.2%

7 その他

- ・ 構成比(%)については、小数点第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100%とはならない場合もある。
- ・ データサンプルが少ないために、必ずしも平均値となっていない場合がある。
- ・ 回答事業所が前年調査と異なるため単純比較はできない。

表1 産業別・規模別回答状況

【単位:事業所数,()内は全事業所中の構成比】

	合 計	0人~4人	5人~9人	10~29人	30~99人	100~299人	300人以上
総 計	376 (100.0%)	169 (44.9%)	84 (22.3%)	84 (22.3%)	33 (8.8%)	4 (1.1%)	2 (0.5%)
建設業	97 (25.8%)	50 (13.3%)	26 (6.9%)	20 (5.3%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
製造業	62 (16.5%)	14 (3.7%)	11 (2.9%)	24 (6.4%)	12 (3.2%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
運輸・通信業	36 (9.6%)	9 (2.4%)	8 (2.1%)	11 (2.9%)	6 (1.6%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)
保険・金融業	4 (1.1%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
卸・小売業 飲食店	53 (14.1%)	28 (7.4%)	9 (2.4%)	10 (2.7%)	6 (1.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
サービス業	67 (17.8%)	40 (10.6%)	13 (3.5%)	7 (1.9%)	6 (1.6%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
その他	57 (15.2%)	27 (7.2%)	16 (4.3%)	10 (2.7%)	2 (0.5%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)

図1: 産業別回答事業所数の割合

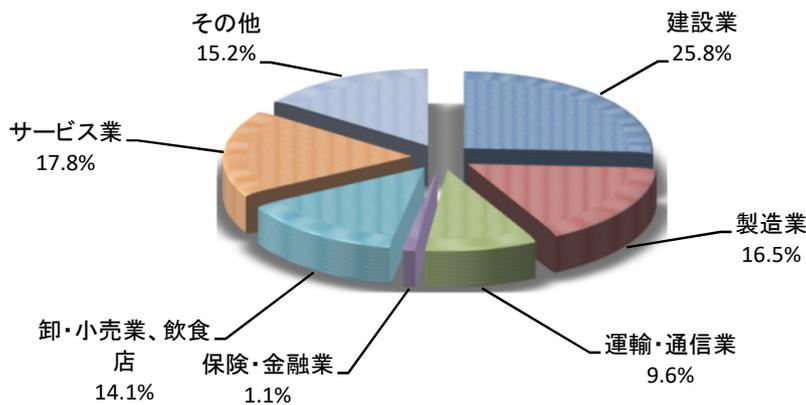
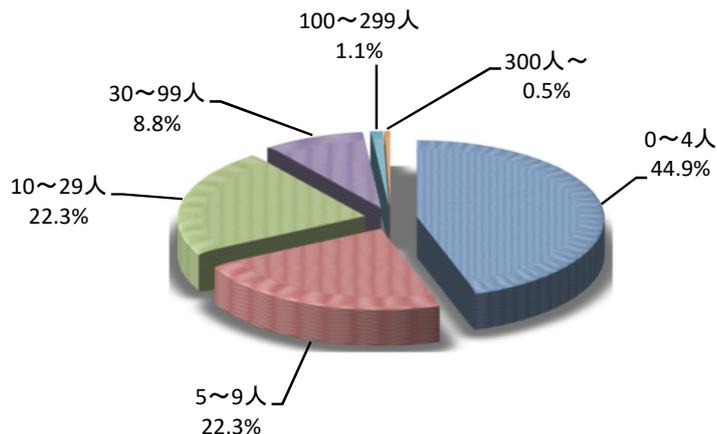


図2: 規模別回答事業所数の割合

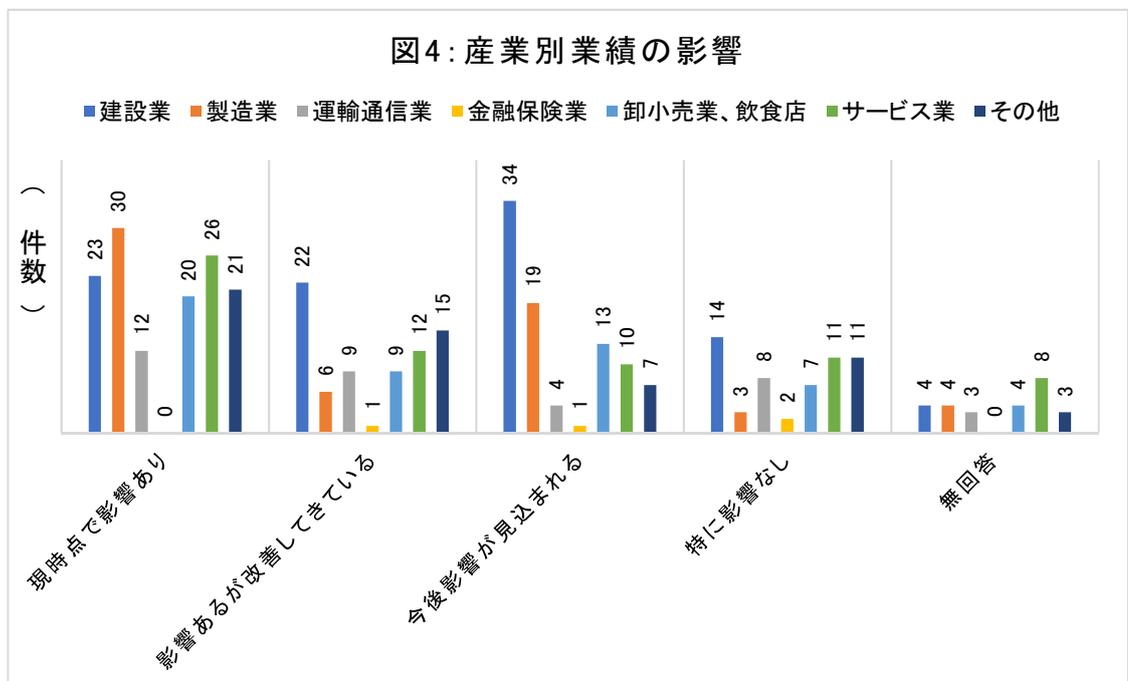
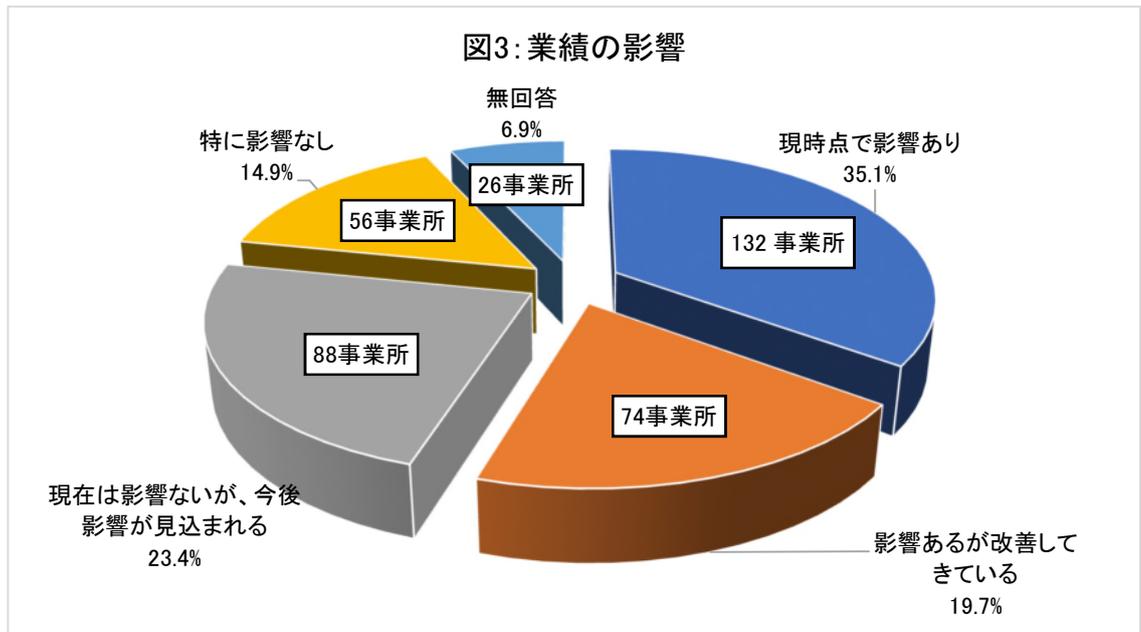


II 調査結果の概要

1 新型コロナウイルス感染症関連の概要

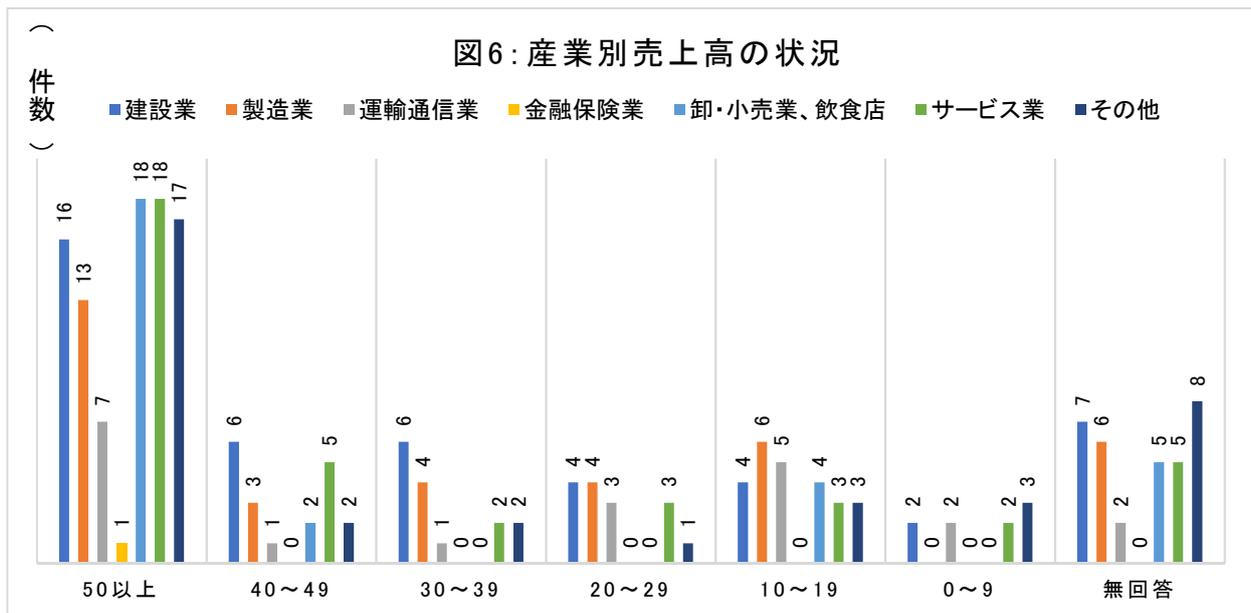
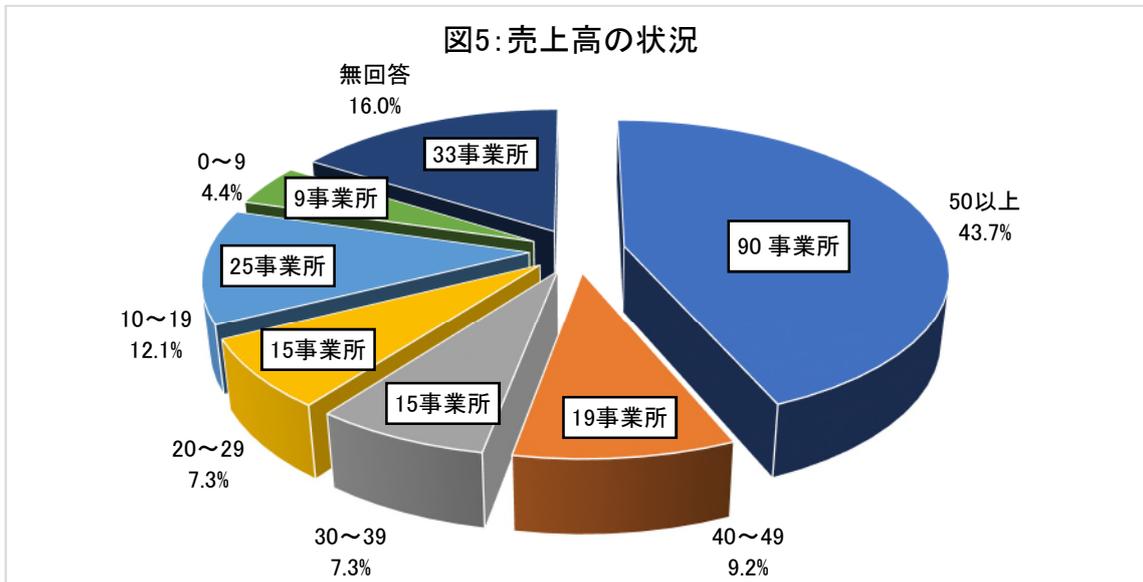
(1) 業績について(図3,図4)

業績への悪影響については、有効回答のあった376事業所のうち206事業所(54.8%)が影響ありと回答。



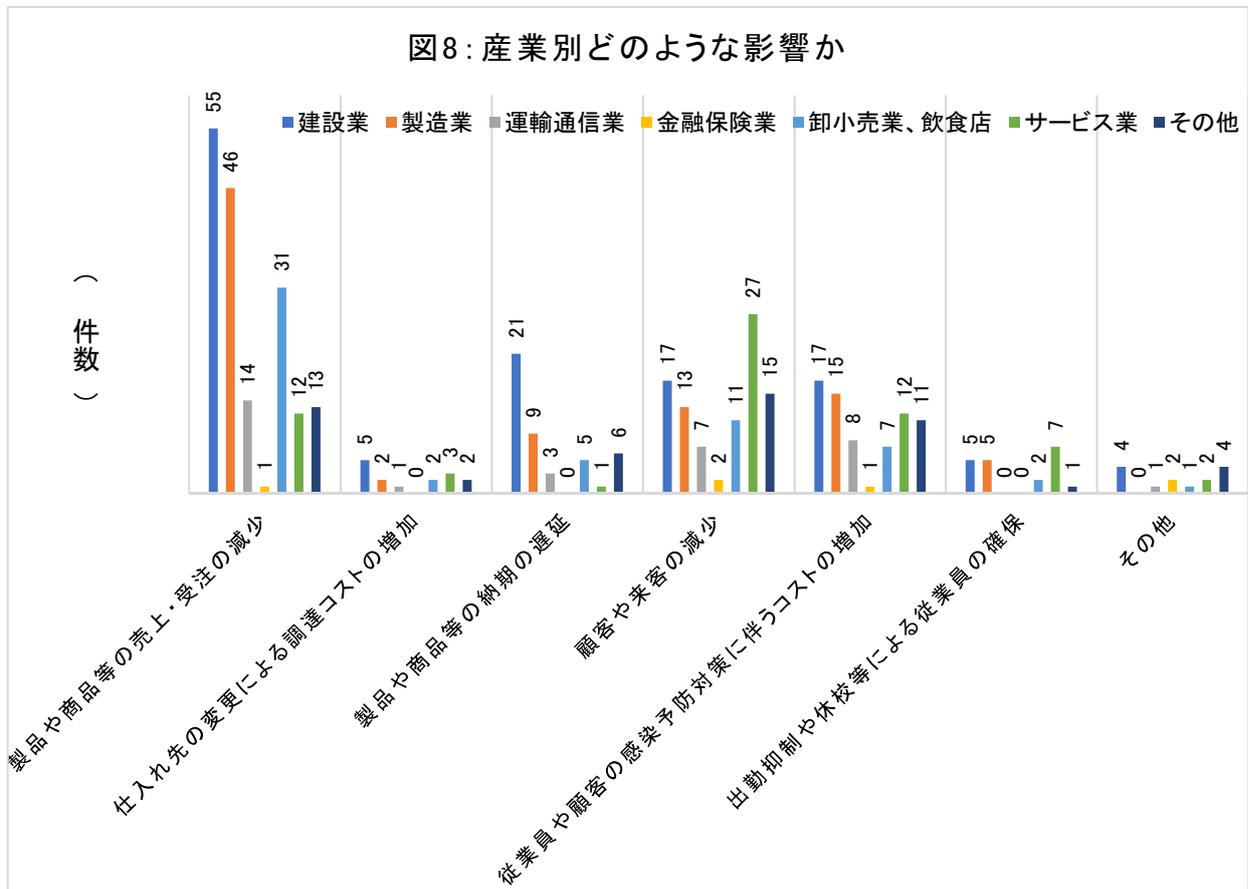
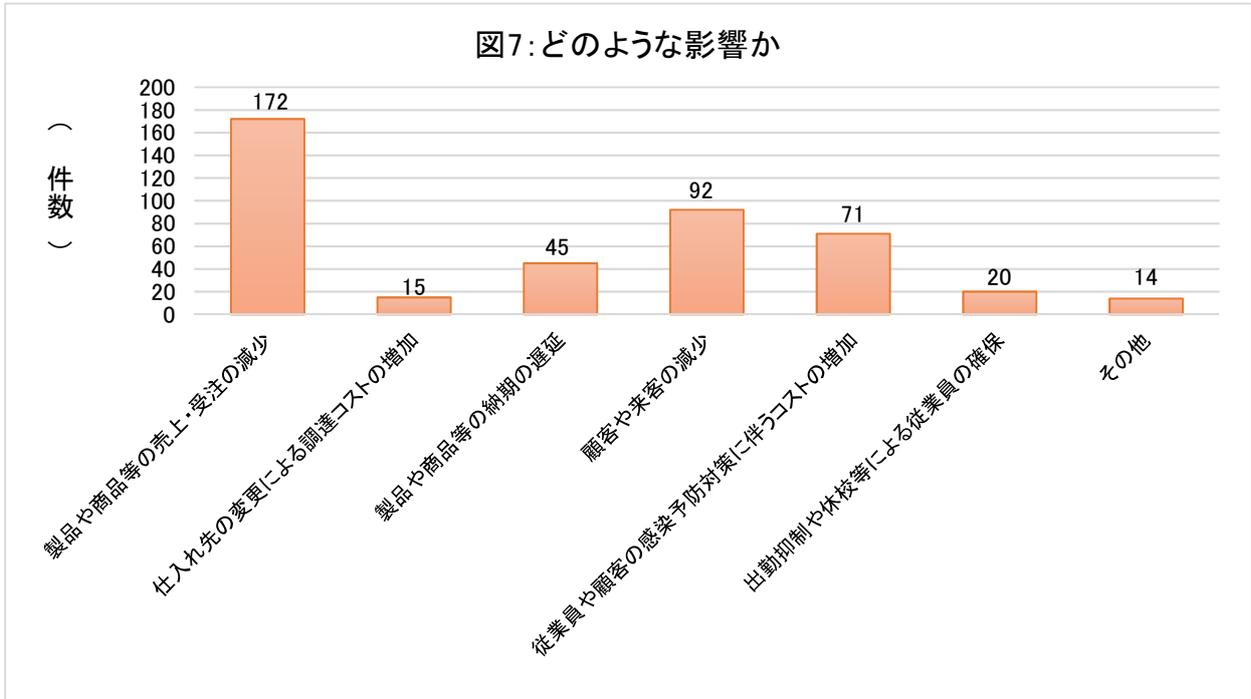
(2) 売上高の状況(図5,図6)

設問(1)で業績に悪影響があったと回答した事業所の売上高の状況は、事業活動全体における平常時の「売上高」を100とした場合、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた後の売上高が49以下であった事業所は、無回答を除く有効回答173事業所のうち83事業所(48.0%)となっている。



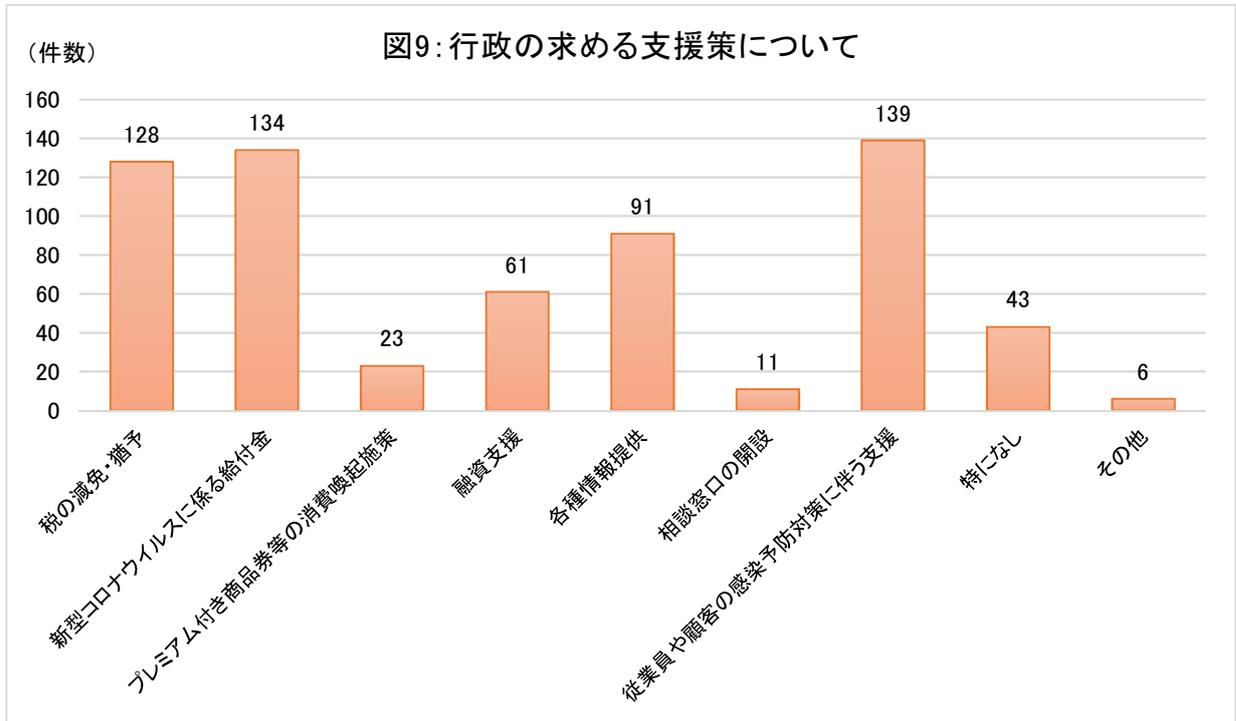
(3) 影響がある場合、どのような影響があるか(複数回答可)(図7,図8)

設問(1)で「影響あり」又は「現在は影響ないが、今後影響が見込まれる」と回答した事業所の具体的な影響について、最も多かった回答は「製品や商品等の売上・受注の減少」となっており、回答合計 429 件のうち 172 件となっている。その他の影響としては、着工工事の遅れや発注数の減少や、取引先の倒産などの意見が寄せられた。



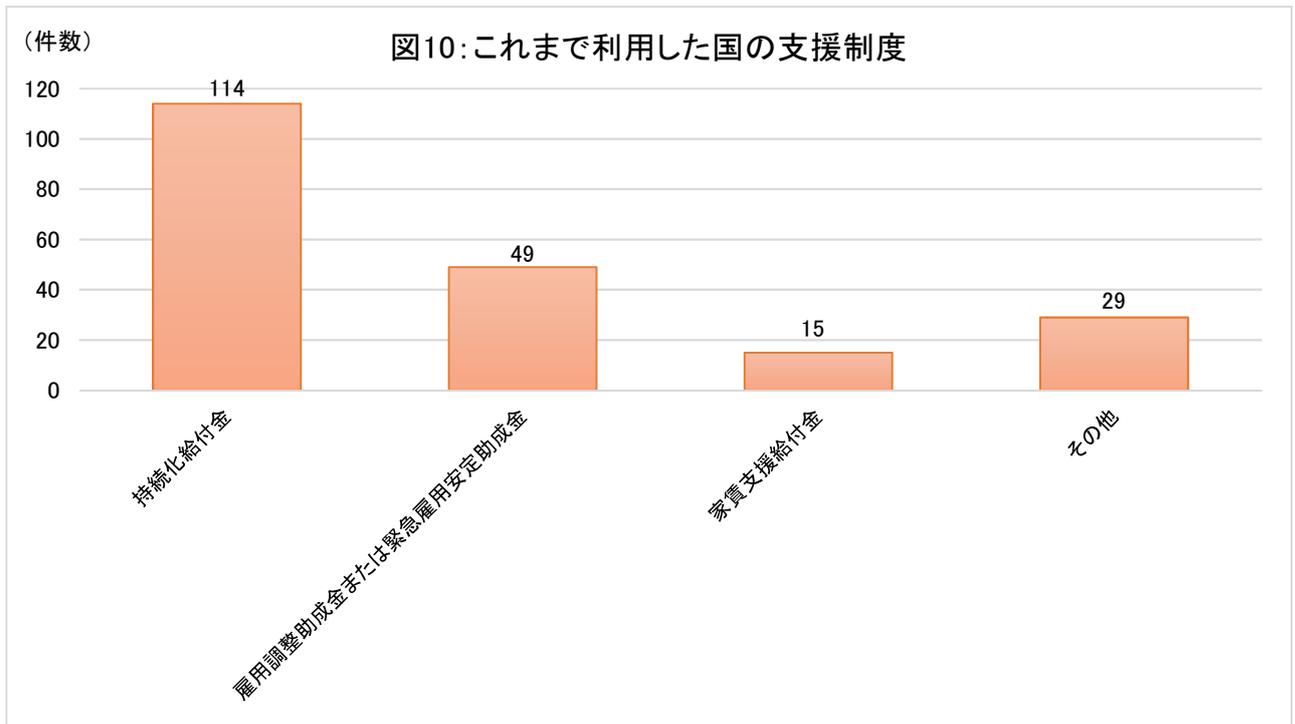
(4)行政に求める支援策について(複数回答可)(図9)

376 事業所の回答合計 636 件のうち、最も多かったのは「従業員や顧客の感染予防対策に伴う支援」139 件となっており、次いで「新型コロナウイルスに係る給付金」、「税の減免猶予」が多かった。



(5)これまで利用した国の支援制度について(複数回答可、今後の利用予定も含む)(図10)

有効回答のあった 376 事業所の回答合計 207 件のうち、最も多かったのは「持続化給付金」114 件となっている。

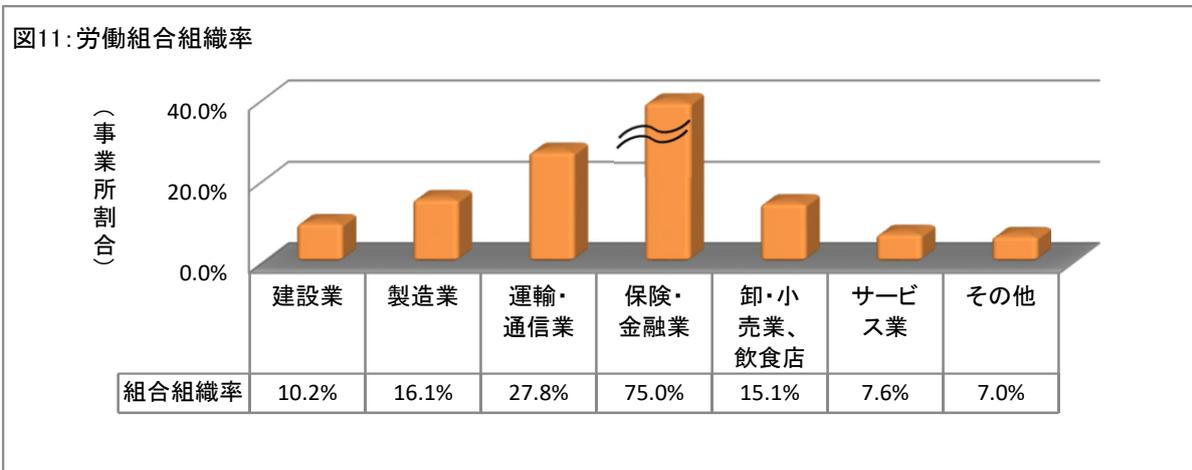


2 事業所の概要

(1)労働組合の組織率(図11)

労働組合「あり」は、有効回答のあった376事業所のうち50事業所(13.3%)となっている。

産業別では、保険・金融業が4事業所のうち3事業所(75.0%)と高い組織率となっている。次いで、運輸・通信業が36事業所のうち10事業所(27.8%)、製造業が62事業所のうち10事業所(16.1%)と比較的高い組織率となっている。



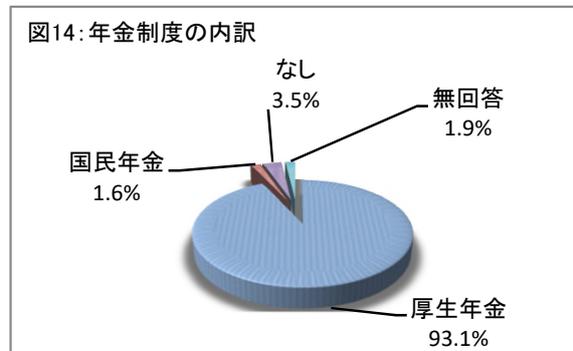
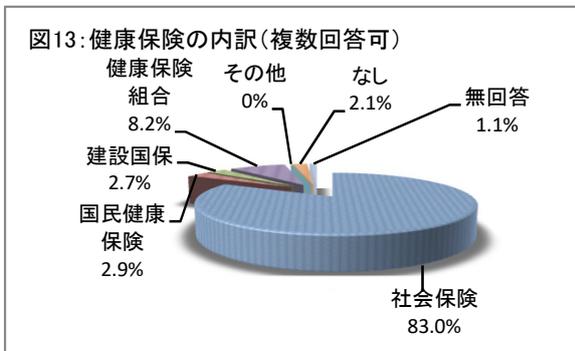
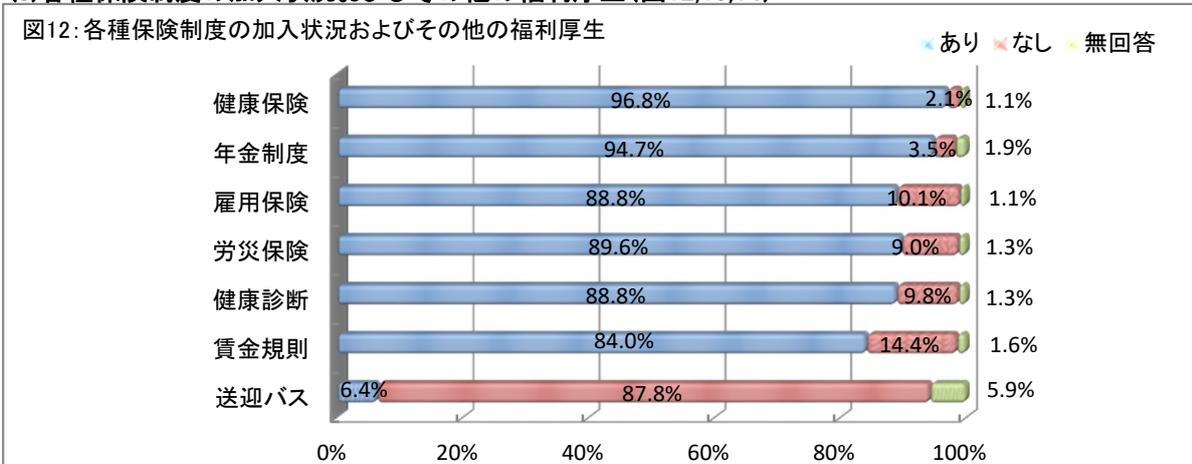
(2)就業規則の有無

就業規則「あり」は、有効回答のあった376事業所のうち333事業所(88.6%)となっている。

また、従業員数10人以上の事業所123事業所で見ると、就業規則「あり」は121事業所(98.4%)となっている。

常時10人以上の従業員(臨時・パートを含む)を雇用する事業所の事業主は、労働基準法第89条により、就業規則作成の義務と労働基準監督署への届出義務があります。

(3)各種保険制度の加入状況およびその他の福利厚生(図12,13,14)



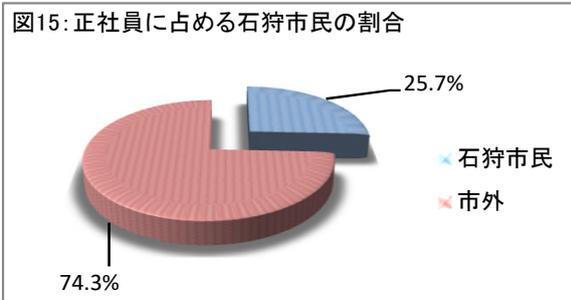
3 正規従業員構成

(1)従業員数

正社員数は5,089人で、男女別では、男性が3,809人(74.8%)、女性が1,280人(25.2%)となっている。

(2)正社員に占める石狩市民の割合(図15)

正社員数5,089人に対し、市内居住者の総従業員数は1,308人で、25.7%の割合となっている。



(3)障がい者の雇用状況

正社員数5,089人に対し、うち障がい者の従業員数は73人(うち市内居住者24人)で、全体の1.4%の雇用率となっている。

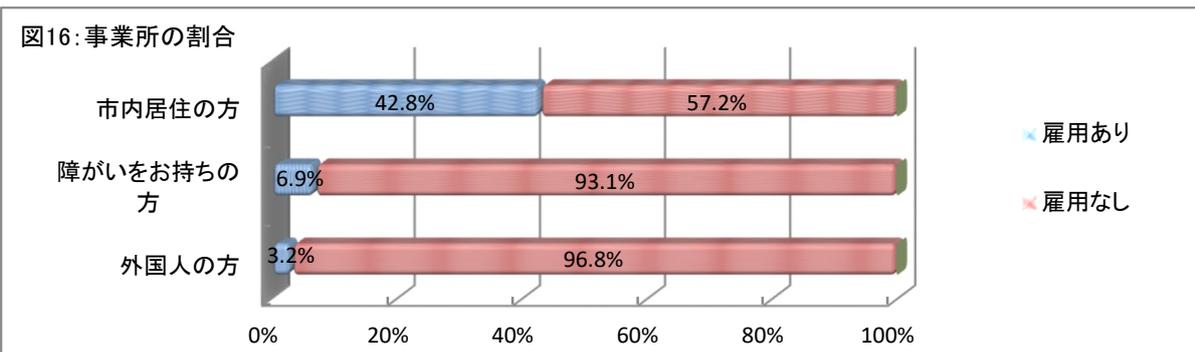
また、事業所の規模別にみる雇用数は、従業員0~4人の事業所では11人、5~9人の事業所では11人、10~29人の事業所では14人、30~99人の事業所では7人、100~299人の事業所では19人、300人以上の事業所では11人となっている。

従業員50名以上を雇用する事業所に限定すると、総従業員1,971人に対し、障がい者の従業員は44人で、2.2%の雇用率となっている。

※障害者の雇用の促進等に関する法律により、常時50人以上の従業員を雇用する事業所には、2.0%以上障がい者を雇用することが義務付けられています。

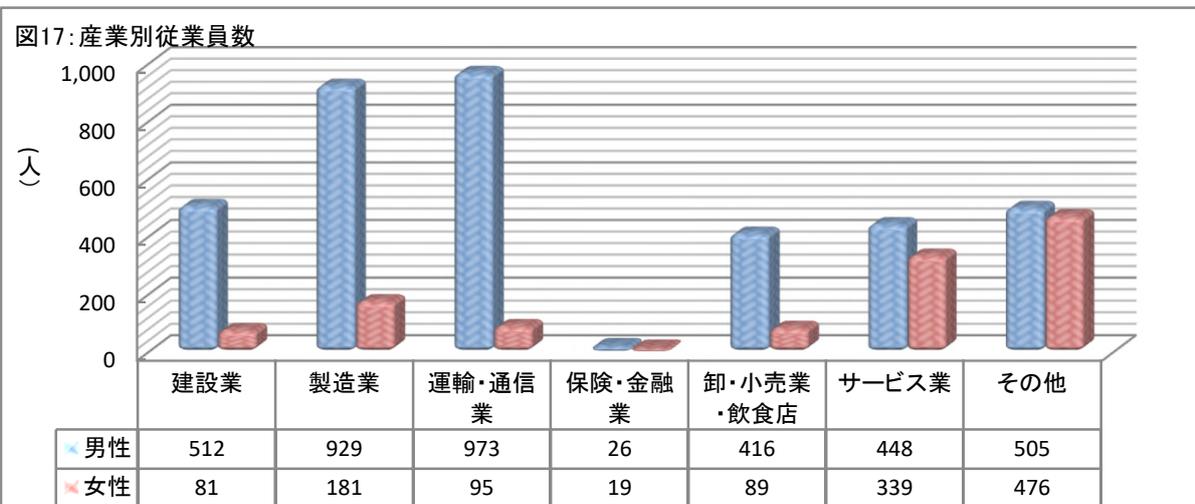
(4)市内居住者、障がい者、外国人を雇用している事業所の割合(図16)

市内居住者を雇用しているのは、有効回答のあった376事業所のうち161事業所(42.8%)、障がい者の雇用は26事業所(6.9%)、外国人の雇用は12事業所(3.2%)となっている。

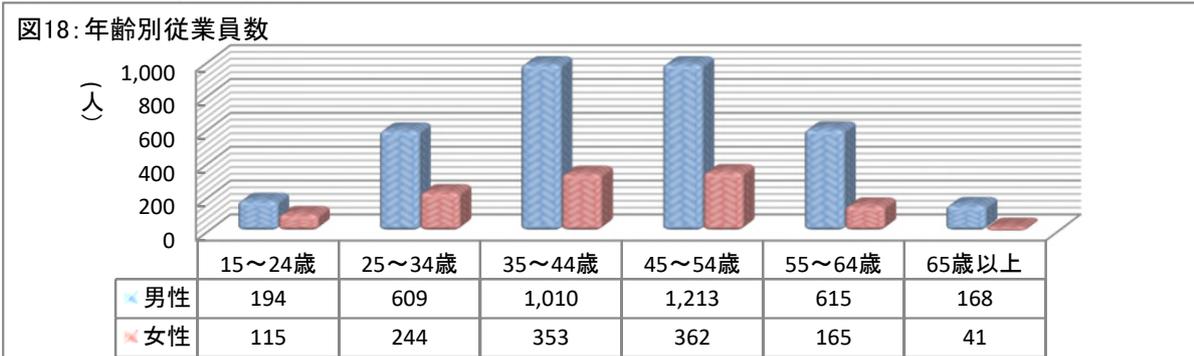


(5)産業別従業員数(図17)

すべての産業において、男性の従業員が女性より多いという結果となっている。



(6)年齢別従業員数(図18)

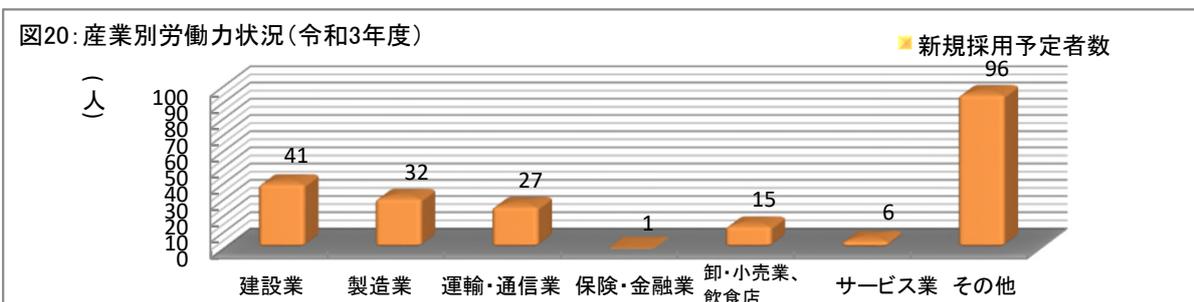
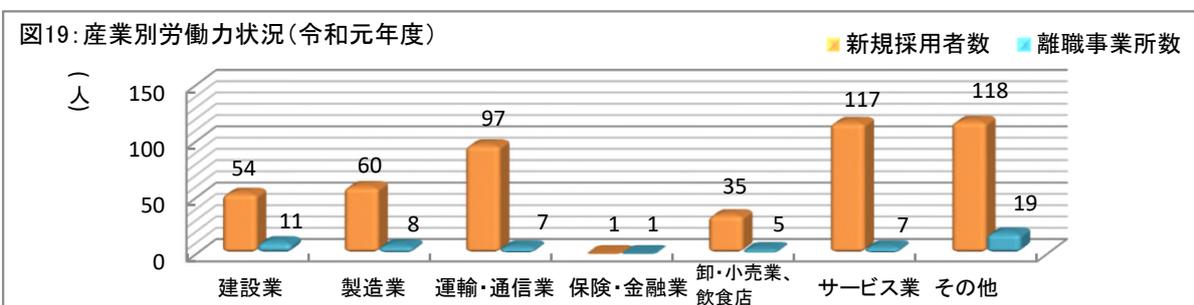


4 正規従業員の採用・離職状況

(1)労働力状況(図19, 図20)

令和元年度中に採用された従業員は男性294人、女性188人の計482人(うち石狩市民89人)、そのうち障がい者の採用は11人(うち石狩市民2人)、外国人の採用は16人(うち石狩市民4人)となっている。

また、同年度中に離職者がいたのは58事業所で、有効回答事業所の15.4%であった。



(2)新規学卒者の採用状況(図21,22,23)

令和元年度に新規学卒者「採用」の事業所は、有効回答のあった376事業所のうち129事業所(34.3%)となっており、採用者の内訳は、中卒16名、高卒201名、短大・専門卒41名、大卒94名、その他(専修含)卒76名となっている。また、令和3年度の新規学卒者「採用予定」の事業所は、有効回答事業所のあった376事業所のうち75事業所(19.9%)となっており、採用者予定者の内訳は、中卒7名、高卒87名、短大・専門卒5名、大卒24名、その他(専修含)卒9名となっている。

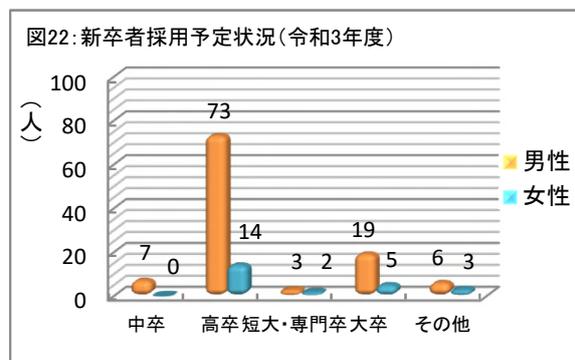
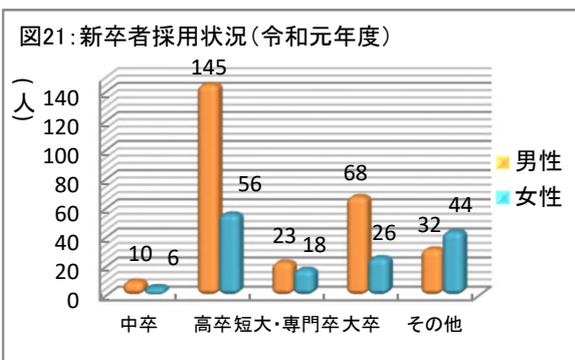
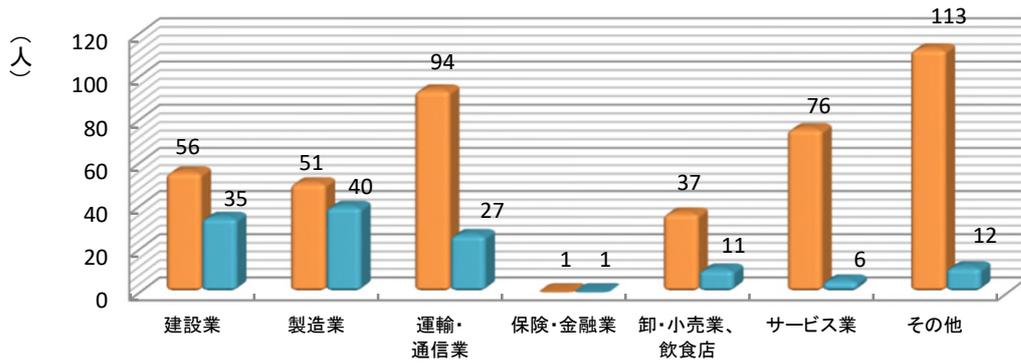


図23: 産業別新規学卒者採用状況 (産業別)

■ 令和元年度 ■ 令和3年度(予定)



(3)採用なしの理由(図24,25)

図24: 令和元年度採用なしの理由

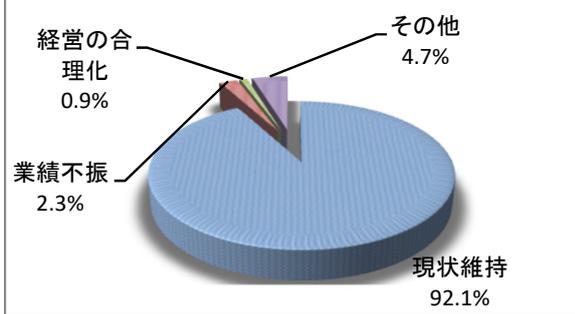
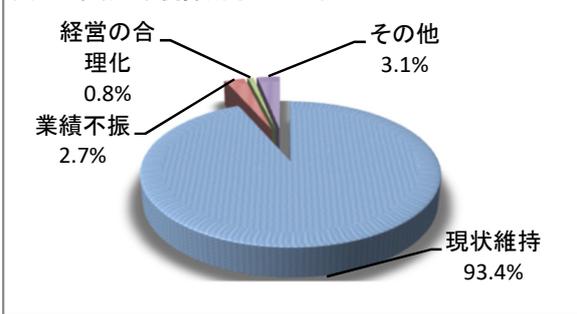


図25: 令和3年度採用なしの理由



5 新規学卒採用者の離職数について(図26,27)

平成29年4月1日から令和2年3月31日までの3年間に新規学卒者を採用したのは、有効回答のあった376事業所のうち179事業所で全体の47.6%、このうち平成29年4月1日から令和2年3月31日までに離職者がいたのは58事業所で離職率は32.4%であった。

図26: 中卒・高卒

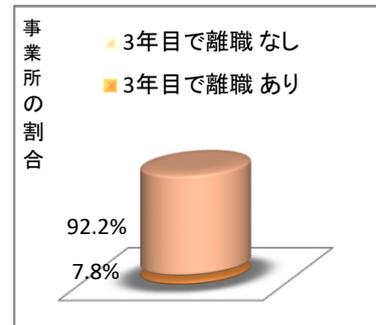
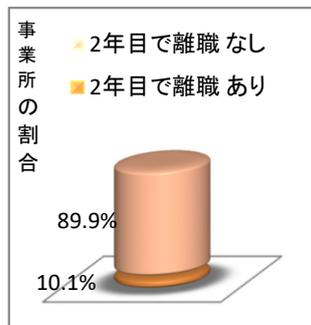
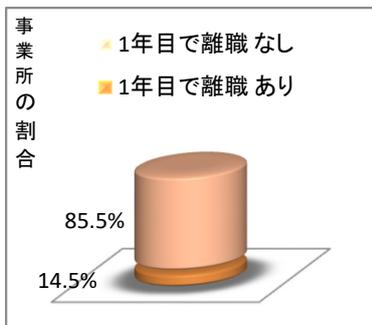
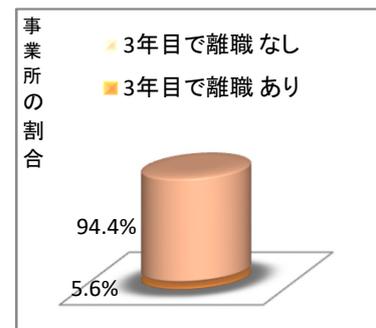
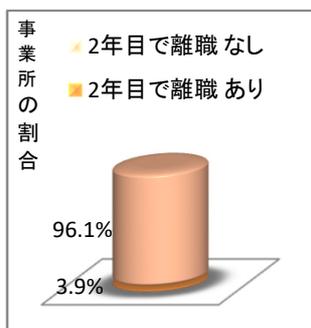
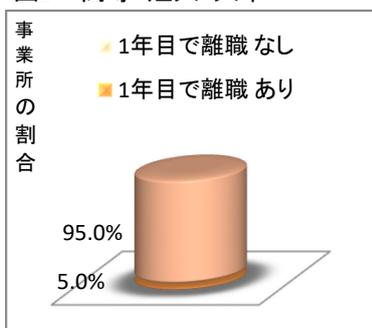


図27: 高専・短大・大卒

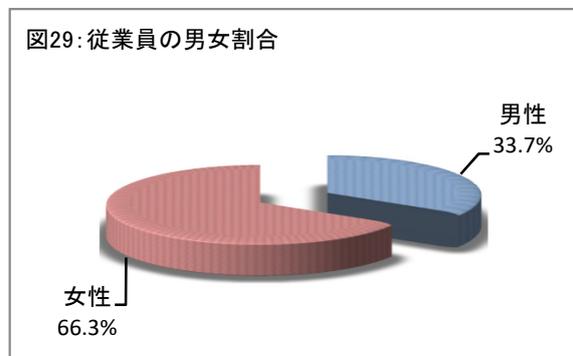
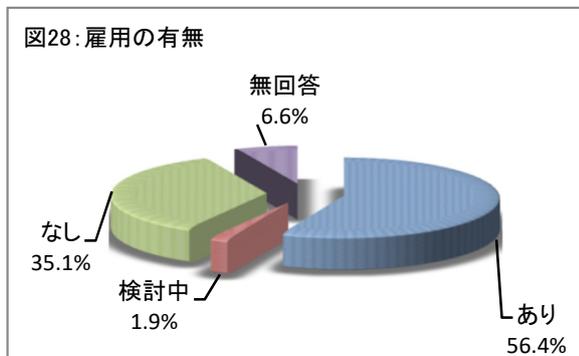


6 非正規従業員(アルバイト・パート・季節社員・派遣社員・契約社員)

(1)雇用状況(図28,29)

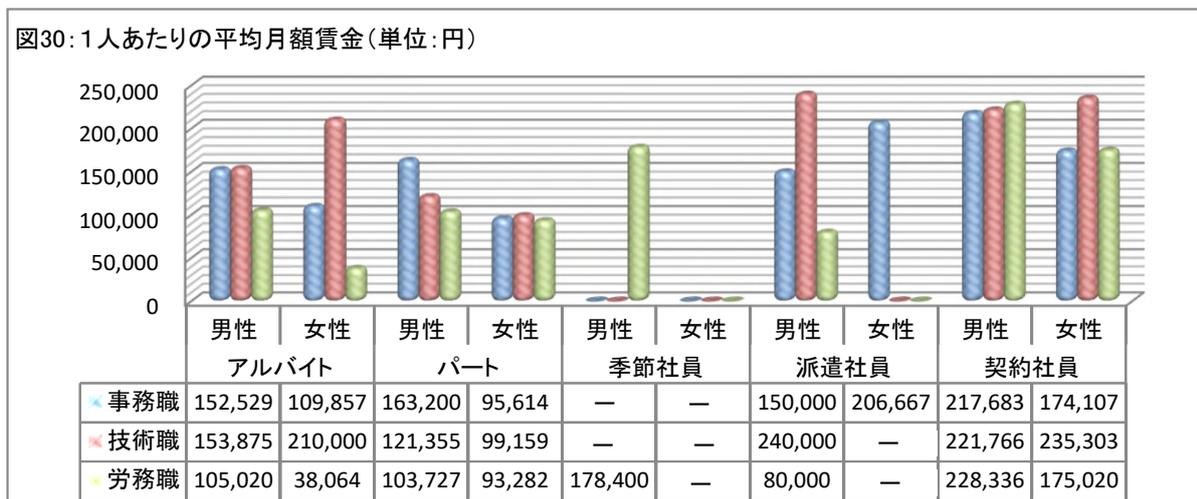
非正規労働者を雇用しているのは、有効回答のあった376事業所のうち212事業所(56.4%)で、従業員数は男性1,057人、女性2,079人の計3,136人となっている。

雇用形態の内訳は、アルバイトが247人(男性113人、女性134人)、パートが2,048人(男性466人、女性1,582人)、季節社員が112人(男性86人、女性26人)、派遣社員が118名(男性56人、女性62人)、契約社員が611人(男性336人、女性275人)となっている。



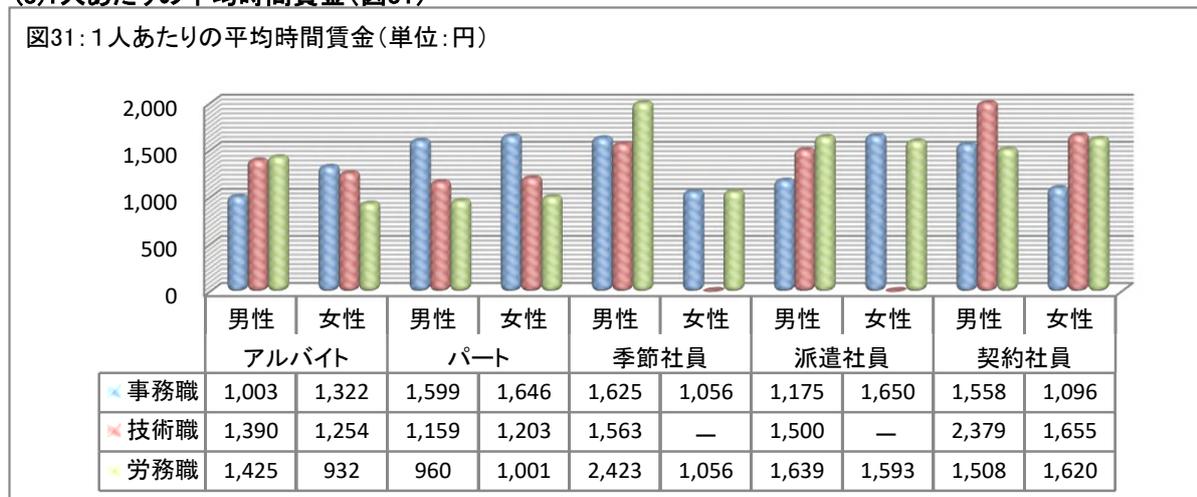
(2)1人あたりの平均月額賃金(図30)

図30:1人あたりの平均月額賃金(単位:円)

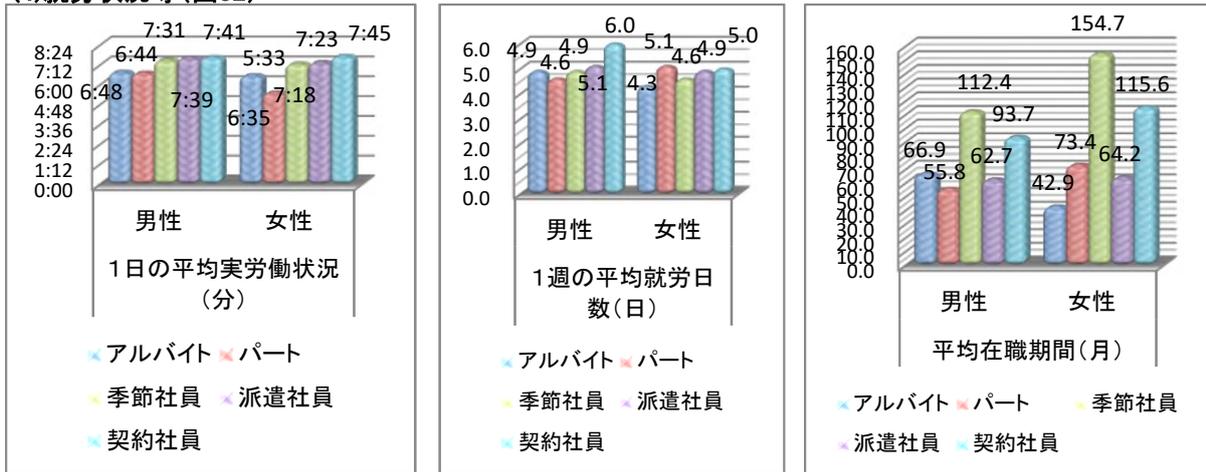


(3)1人あたりの平均時間賃金(図31)

図31:1人あたりの平均時間賃金(単位:円)



(4)就労状況等(図32)



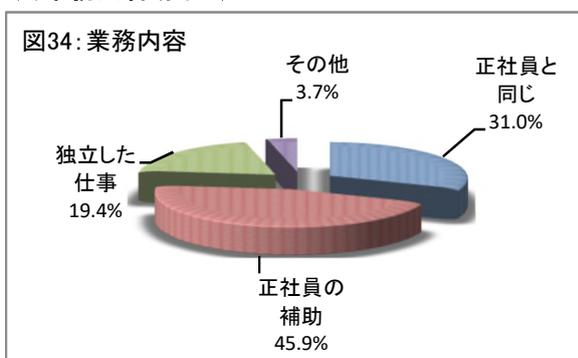
(5)雇用理由(図33)

非正規労働者の雇用理由としては、「一般労働者の採用が困難」(59事業所)が最も多く、次いで「人手が必要な時間帯がある」(55事業所)が多かった。その他の理由としては、「再雇用」(19事業所)、次いで、「本人の希望」(11事業所)という理由が多かった。

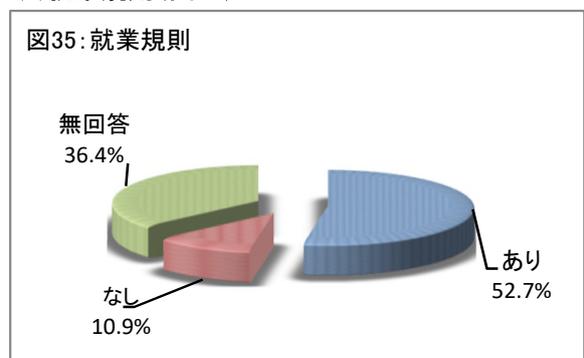
図33:雇用理由(複数回答)



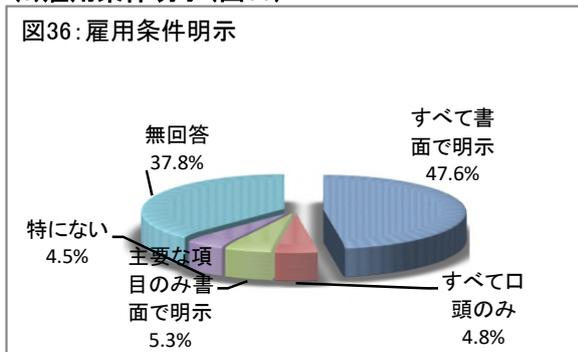
(6)業務内容(図34)



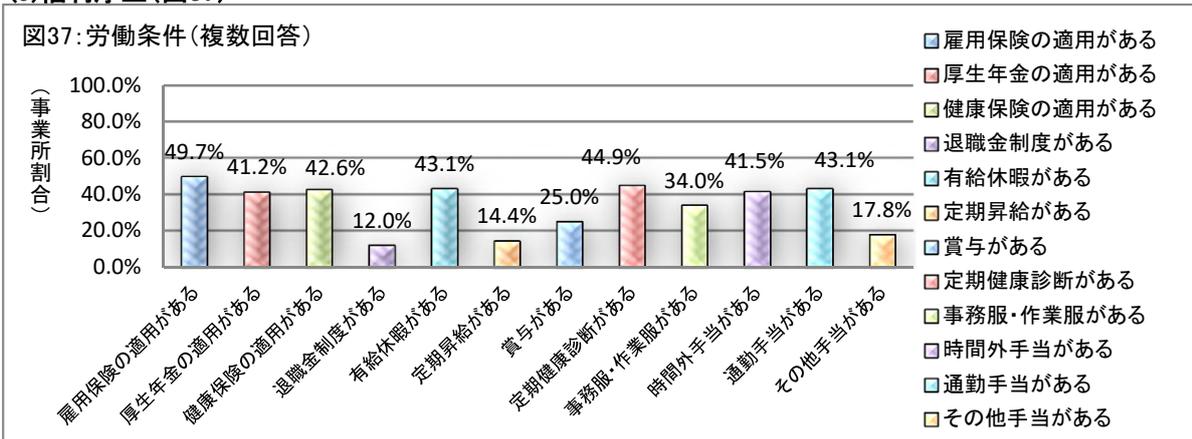
(7)就業規則(図35)



(8)雇用条件明示(図36)



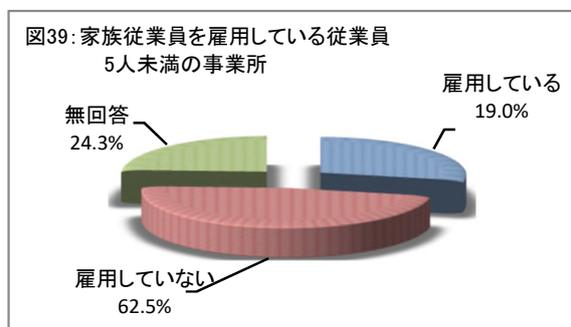
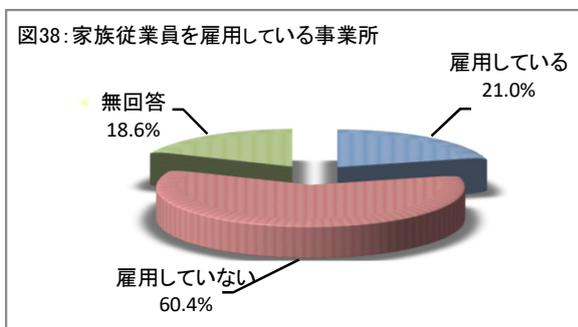
(9)福利厚生(図37)



7 家族従業員

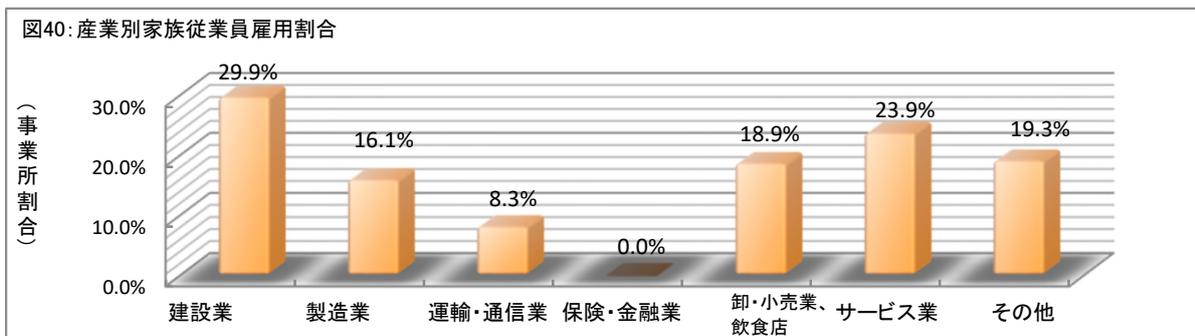
(1)雇用の有無(図38,39)

家族従業員を雇用しているのは、有効回答のあった376事業所のうち79事業所(21.0%)となっている。従業員5人未満の事業所に限定すると、169事業所のうち48事業所(28.4%)となっている。

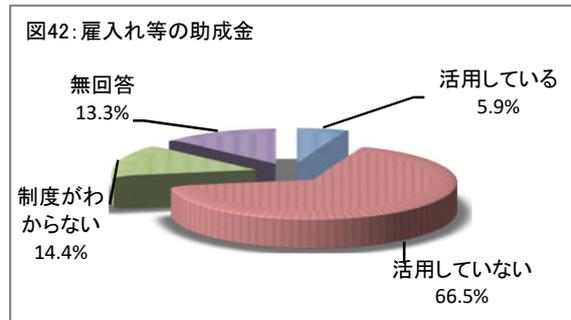
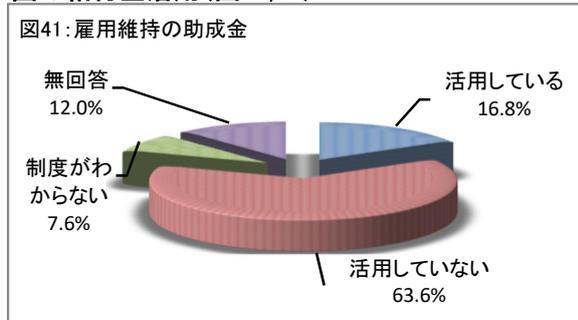


(2)産業別雇用割合(図40)

産業別では建設業が高く、次いでサービス業が高かった。製造業、卸・小売・飲食店、その他については、ほぼ同程度の割合であった。また、保険・金融業は、いなかった。



8 国の給付金活用(図41,42)



※ここからは、従業員5名以上の事業所のみを対象とした調査結果です

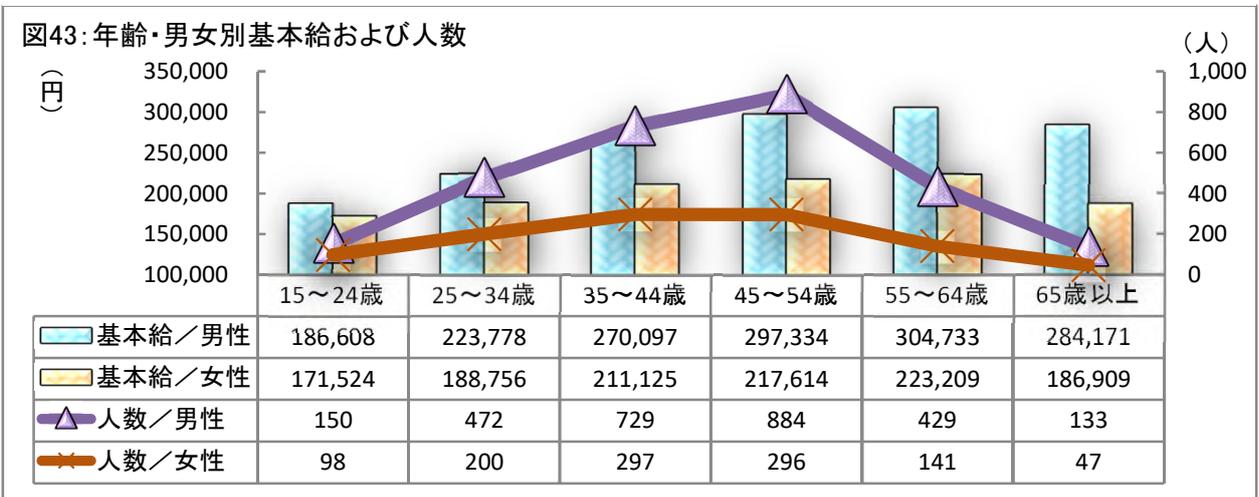
9 賃金・諸手当

(1)賃金

①基本給(図43)

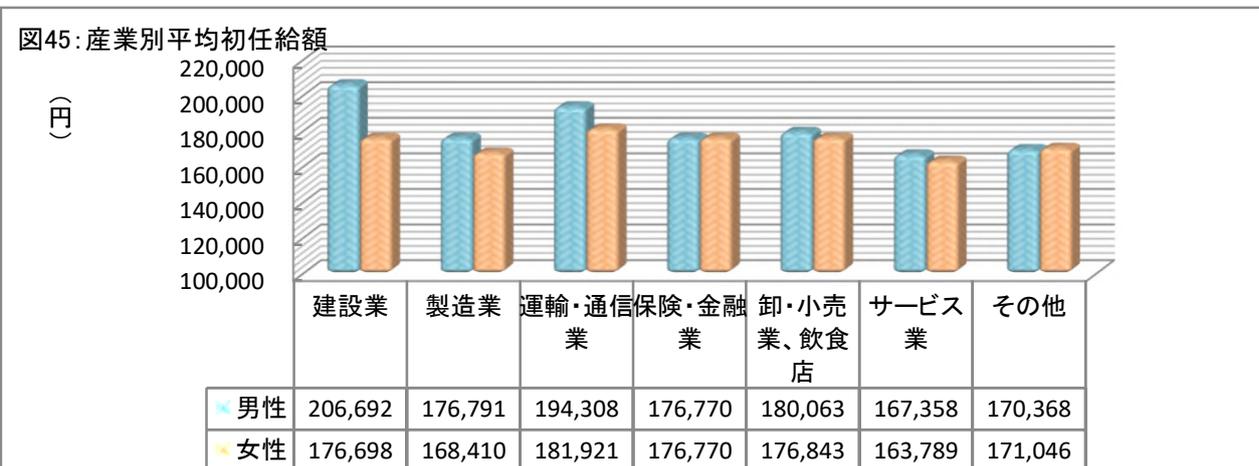
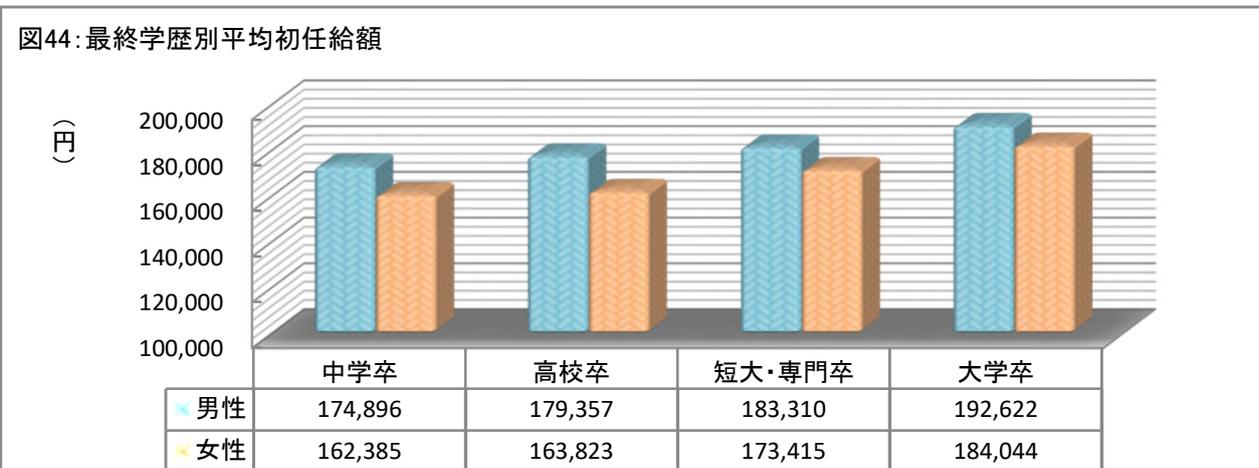
基本給は、男性・女性ともに55～64歳が最も高かった。

人数は、男性は45～54歳、女性は35～44歳が最も多かった。



②初任給(図44,45)

最終学歴別平均初任給額は、いずれも男性が女性を上回っていた。産業別平均初任給額においては、その他と保険・金融業を除き、いずれも男性が上回っていた。なお、その他は女性が上回り、保険・金融業は男女の平均初任給額の差がなかった。

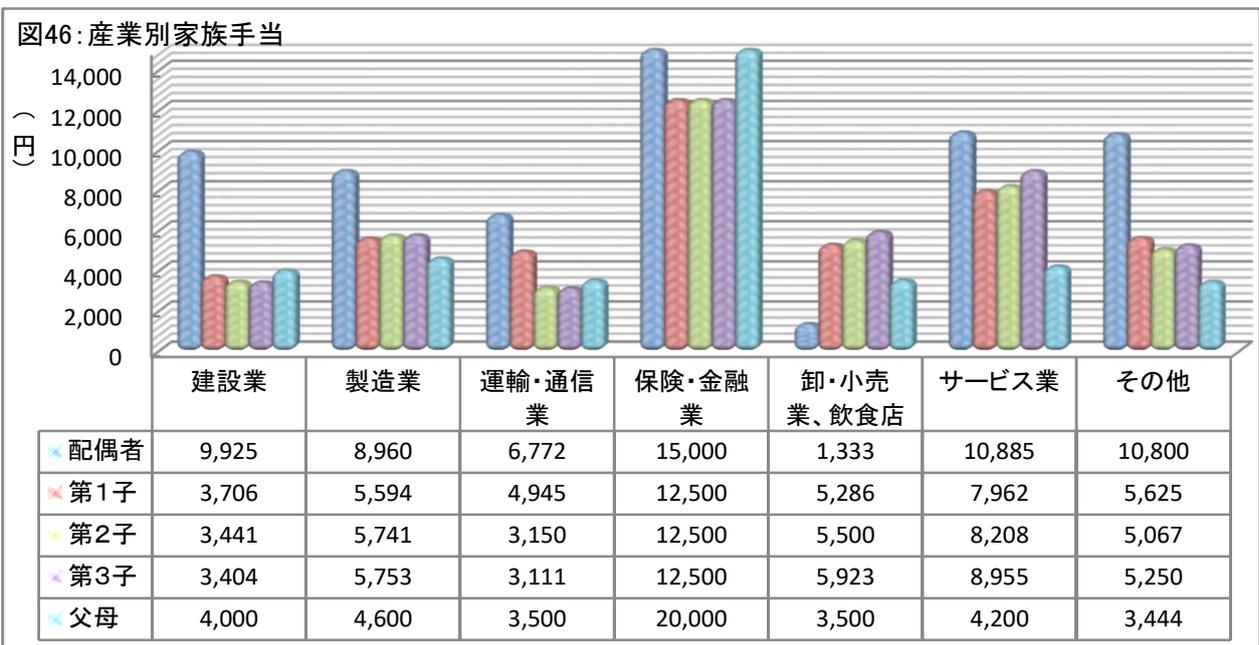


(2) 諸手当

① 家族手当 (図46)

家族手当「支給あり」は、有効回答のあった207事業所のうち125事業所(60.4%)となっている。

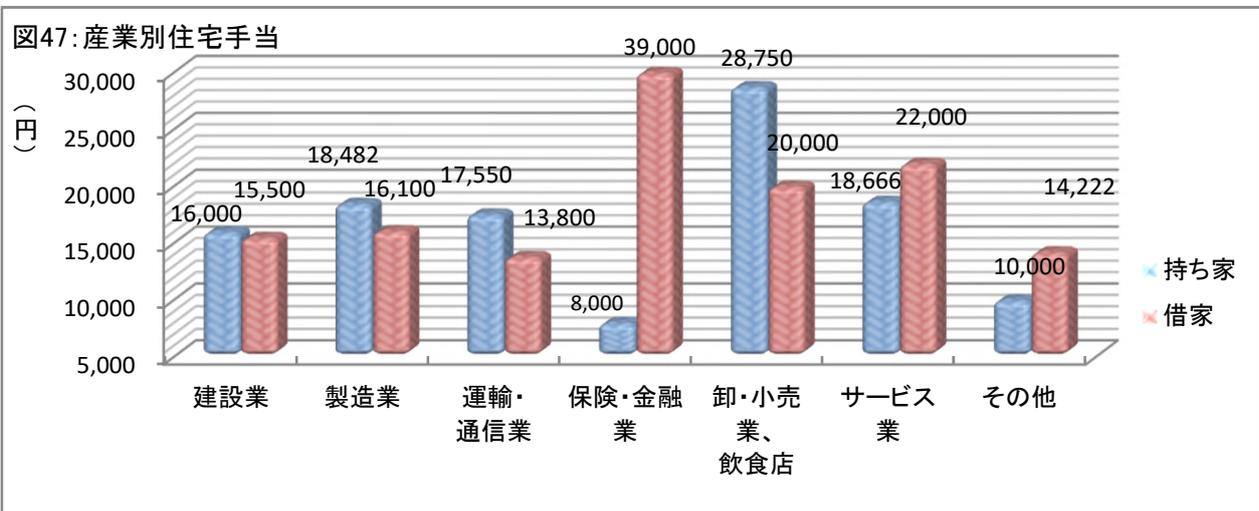
また、「支給あり」と回答のあった125事業所の平均支給額は、配偶者が10,112円、第1子が5,615円、第2子が5,386円、第3子が5,634円、父母が4,466円となっている。



② 住宅手当 (図47)

住宅手当「支給あり」は、有効回答のあった207事業所のうち80事業所(38.6%)となっている。

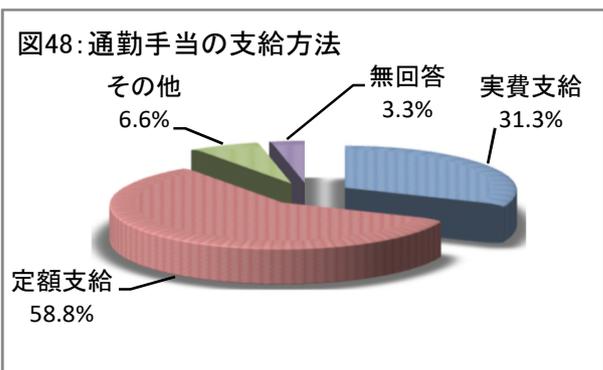
また、「支給あり」と回答のあった80事業所の平均支給額は、持ち家手当16,939円、借家手当で17,433円となっている。



③ 通勤手当 (図48)

通勤手当「支給あり」は、有効回答のあった207事業所のうち182事業所(87.9%)となっている。

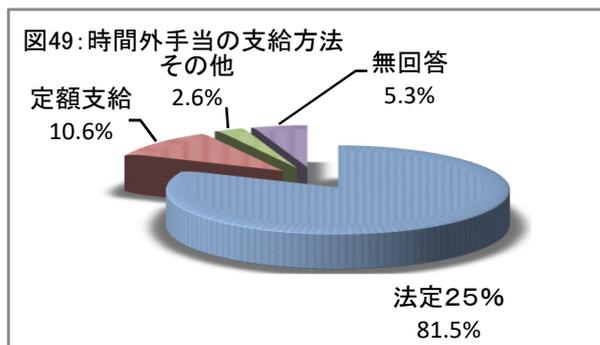
なお、その他の内容は、「社内規定による」、「距離に応じて」等があった。



④時間外手当(図49)

時間外手当「支給あり」は、有効回答のあった207事業所のうち189事業所(91.3%)となっている。

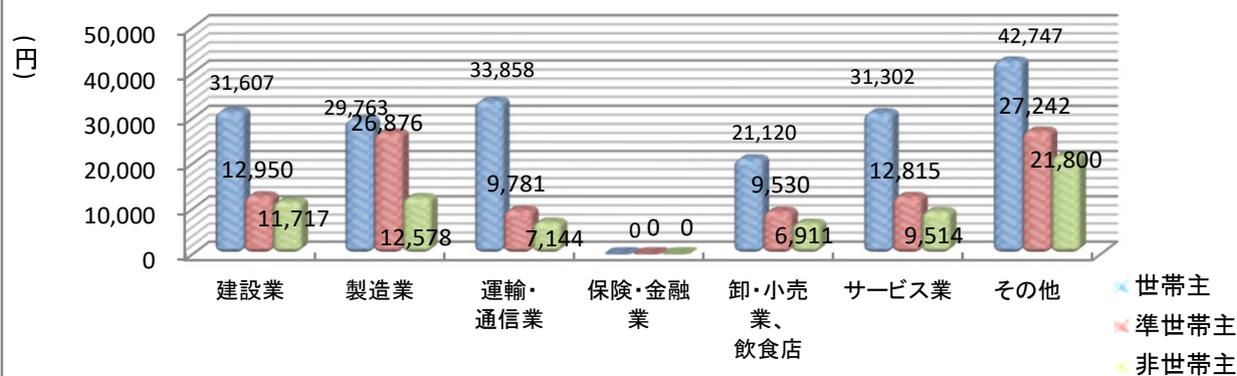
なお、その他の内容は、「組合規定による計算式をもとに支給」「業種によってみなし残業を支給。みなし残業を超えた分は追加支給」等があった。



⑤燃料手当(図50)

燃料手当「あり」は、有効回答のあった207事業所のうち102事業所(49.3%)となっている。また、「手当あり」と回答のあった102事業所の1ヶ月の平均支給額(1ヶ月の灯油換算)は「世帯主」が31,133円、「準世帯主」が19,939円、「非世帯主」が12,239円となっている。

図50: 産業別燃料手当



(3)一時金(図51,52,53,54)

夏期手当「支給あり」は、有効回答のあった207事業所のうち141事業所(68.1%)、年末手当「支給あり」は144事業所(69.6%)、決算手当「支給あり」は63事業所(30.4%)となっている。

この支給額の平均は、夏期手当が1.4ヶ月335,896円、年末手当が1.7ヶ月399,208円、決算手当が1.1ヶ月243,951円となっている。

図51: 一時金支給状況

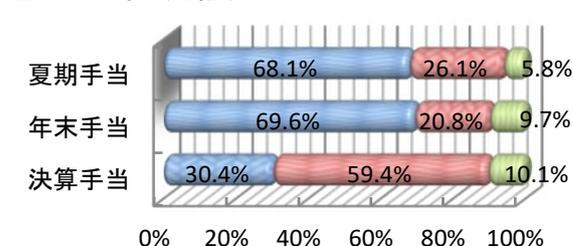


図52: 産業別一時金支給事業所割合

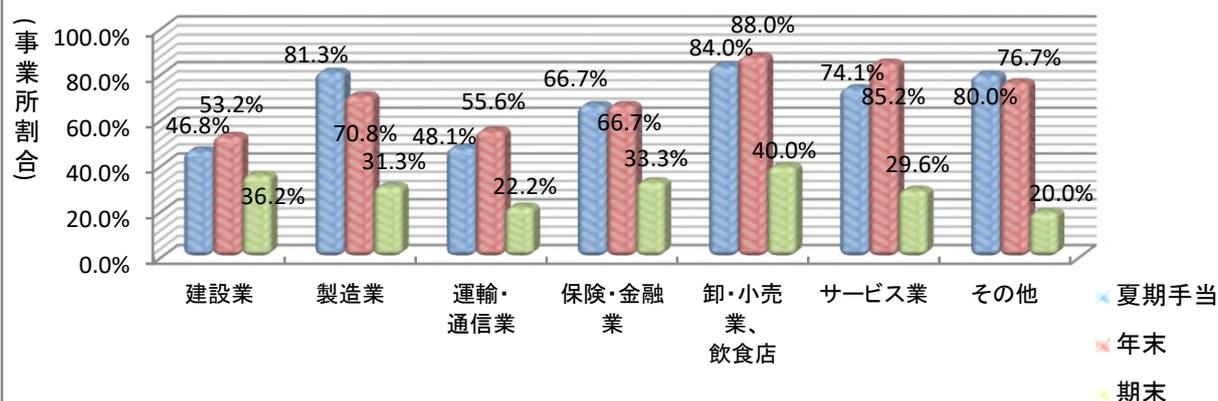


図53: 産業別一時金支給率

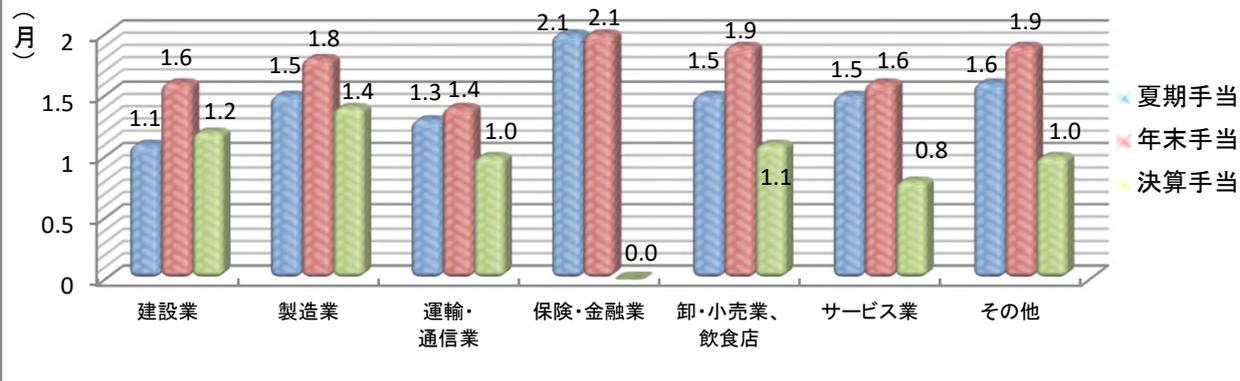
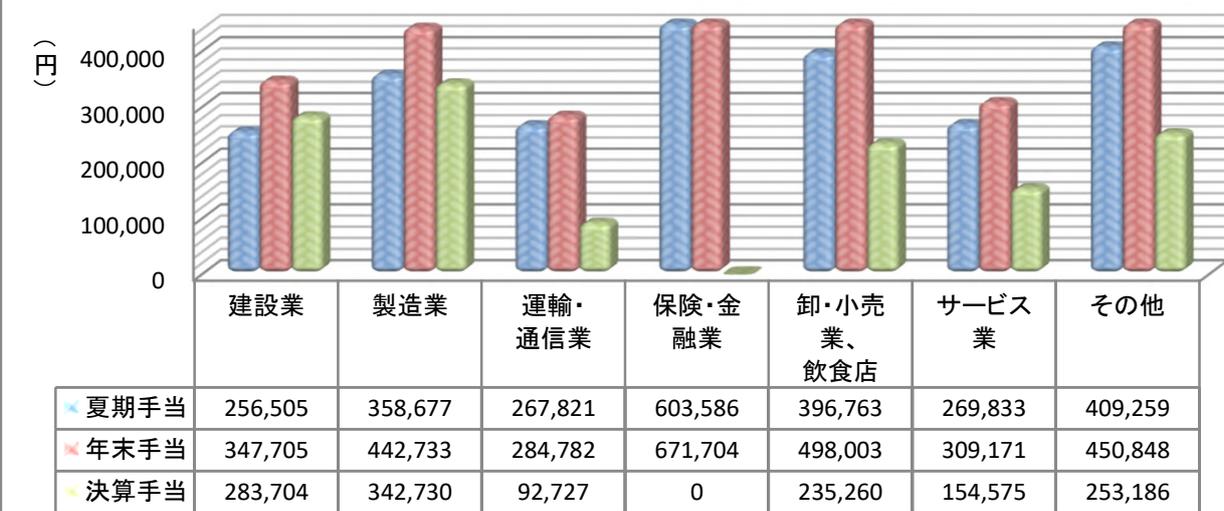


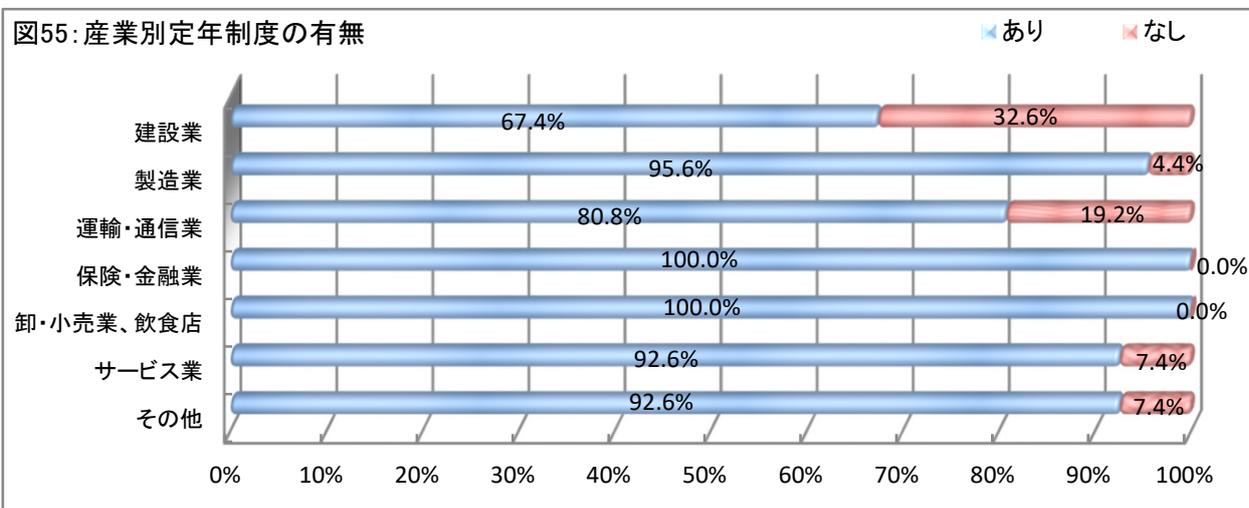
図54: 産業別一時金支給額



10 定年・退職金制度

(1) 定年制度の有無 (図55)

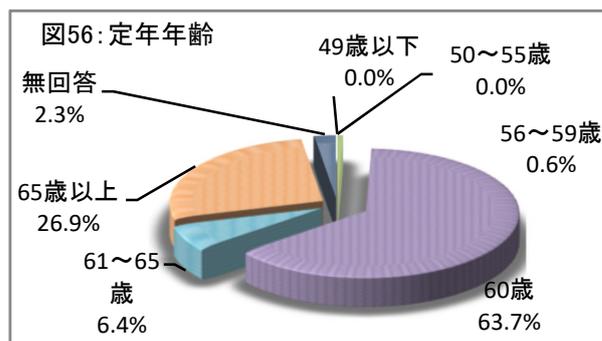
定年制度「あり」は、有効回答のあった207事業のうち171事業所(82.6%)、定年制度「なし」は25事業所(12.1%)、定年制度「廃止を検討」、無回答は11事業所(5.3%)であった。



(2)定年年齢について(図56)

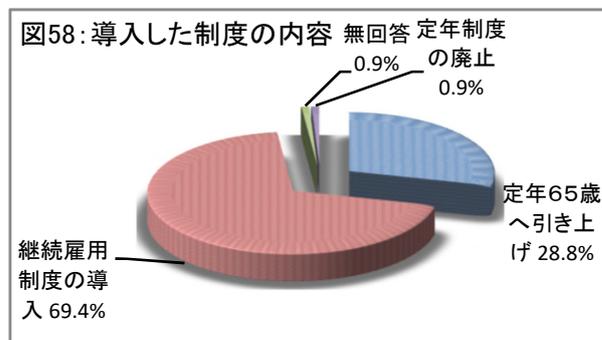
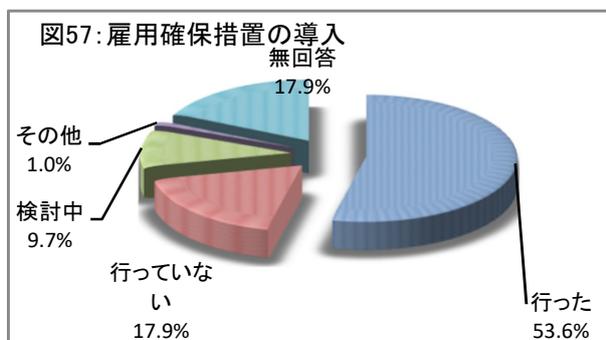
定年制度「あり」と回答した171事業所のうち、60歳を定年年齢としていたのは63.7%と最も多く、次いで65歳以上26.9%であった。

なお、49歳以下、50～55歳、の定年年齢を定めた事業所は0%であった。



(3)法改正を受けての雇用確保措置の取り組み(図57,58)

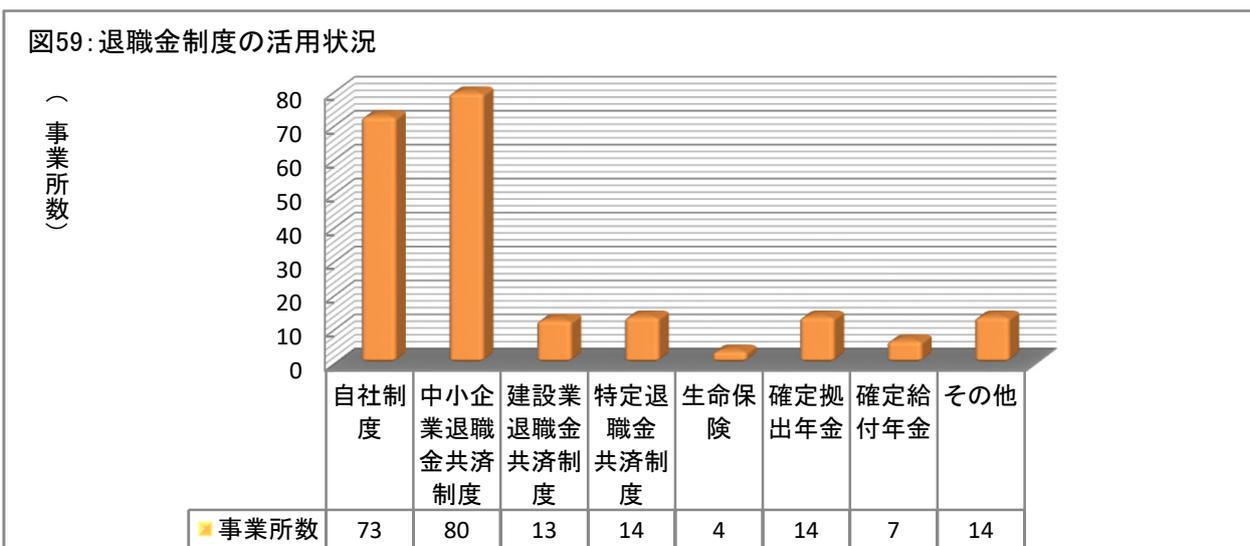
高齢者雇用安定法の改正により、平成25年4月1日から、①定年を65歳まで引き上げる、②継続雇用制度の導入、③定年制度の廃止の3つの措置のうちいずれかを導入し、希望する労働者を65歳まで雇い入れることが事業主に義務付けられました。



(4)退職金制度、活用状況(図59)(複数回答可)

退職金制度「あり」は、有効回答のあった207事業所のうち164事業所(79.2%)となっている。そのうち複数の制度を利用しているのは、退職金制度「あり」のうち48事業所(29.3%)となっている。

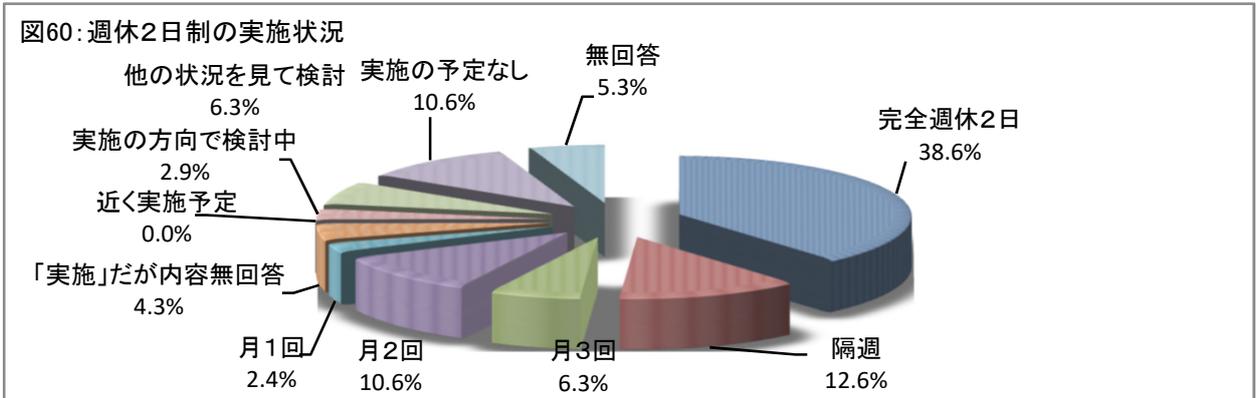
なお、その他制度としては、「さぽーと札幌」等となっている。



11 休日・休暇

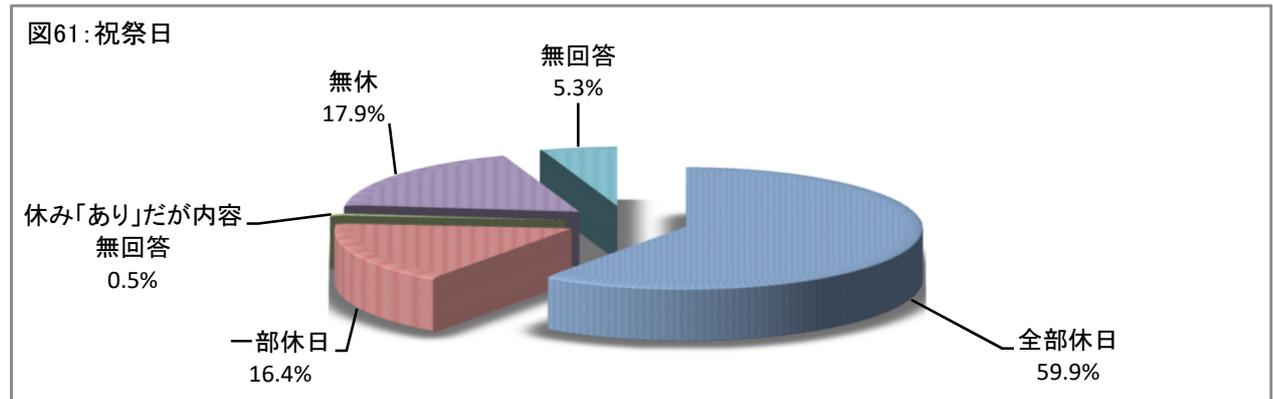
(1) 週休2日制の実施状況(図60)

週休2日制「実施」は、有効回答のあった207事業所のうち「あり」が155事業所(74.9%)であった。207事業所のうち完全週休は80事業所(38.6%)、隔週は26事業所(12.6%)であった。



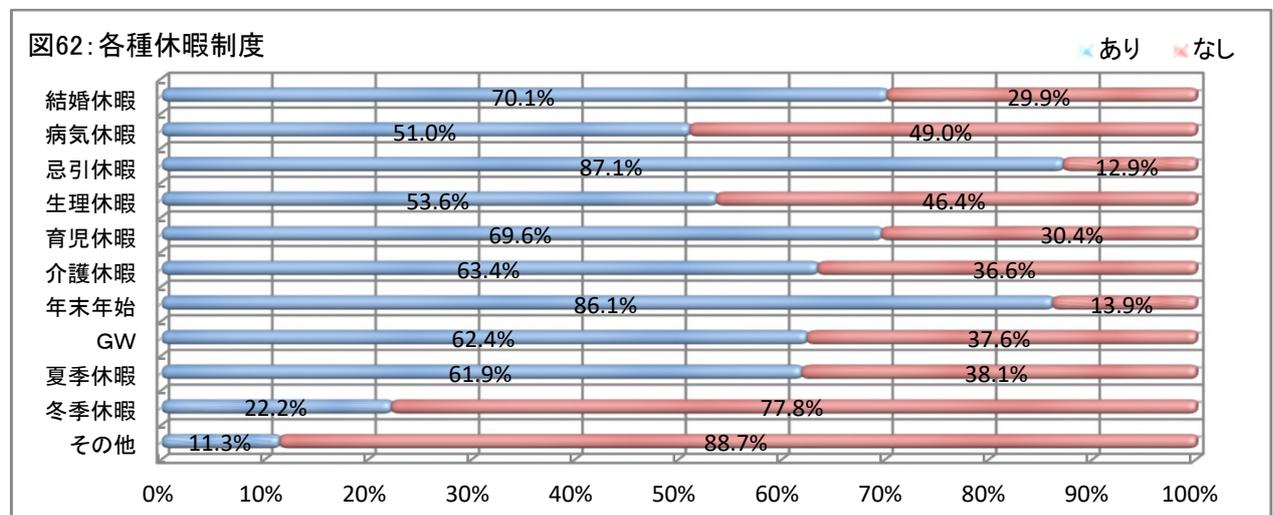
(2) 祝祭日(図61)

祝祭日の休み「あり」は、有効回答のあった207事業所のうち休み「あり」は159事業所(76.8%)、休み「なし」は37事業所(17.9%)、無回答は11事業所(5.3%)となっている。



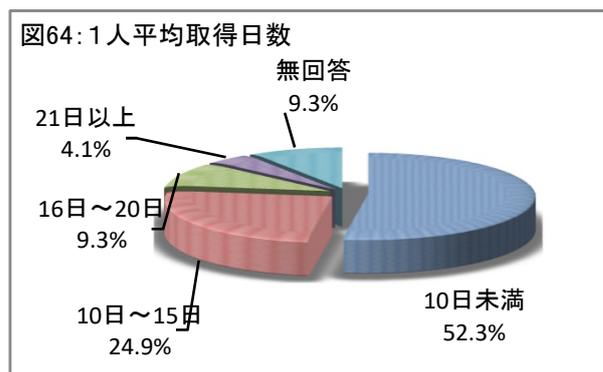
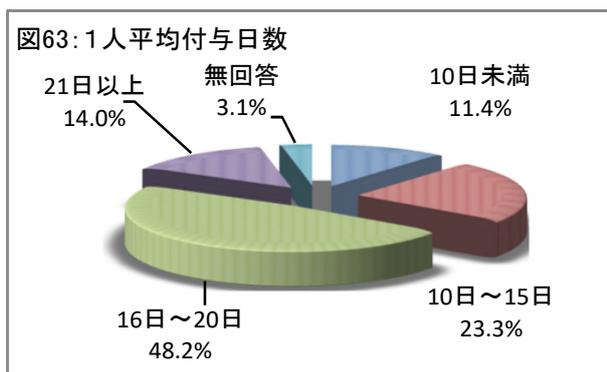
(3) 各種休暇制度(図62)

休暇制度「あり」は、有効回答のあった207事業所のうち194事業所(93.7%)であった。このうち、忌引休暇169事業所(87.1%)と最も多く、次いで年末年始167事業所(86.1%)、結婚休暇136事業所(70.1%)、育児休暇135事業所(69.6%)、介護休暇123事業所(63.4%)と続いた。



(4)年次有給休暇(図63,64)

年休制度「あり」が、有効回答のあった207事業所のうち193事業所(93.2%)、年休制度「なし」が3事業所(1.4%)、無回答は11事業所(5.3%)となっている。



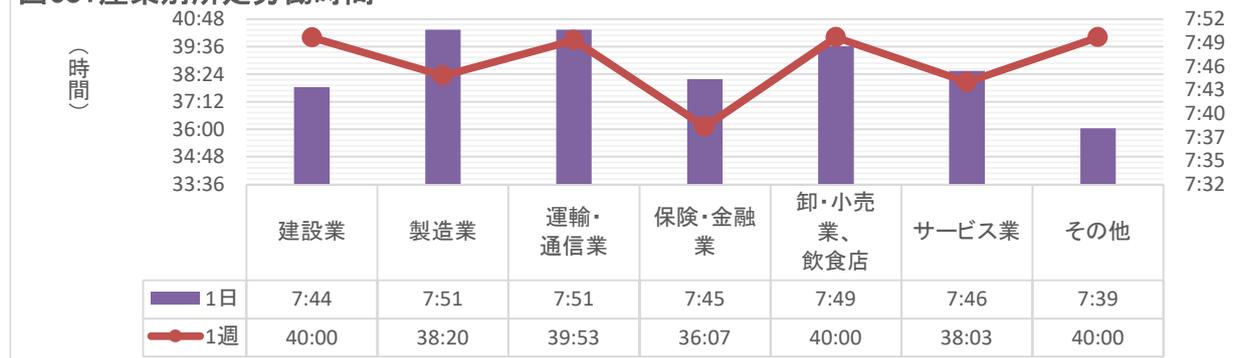
12 労働時間

(1)所定労働時間(図65)

有効回答のあった207事業所のうち、1日の所定労働時間の平均は7時間47分、1週間の所定労働時間の平均は39時間23分となっている。

労働基準法第32条により「使用者は労働者に休憩時間を除き、1週間について40時間を超えて労働させてはならない。」とされています。(同法36条所定の協定を届け出ている場合はこの限りではありません。)

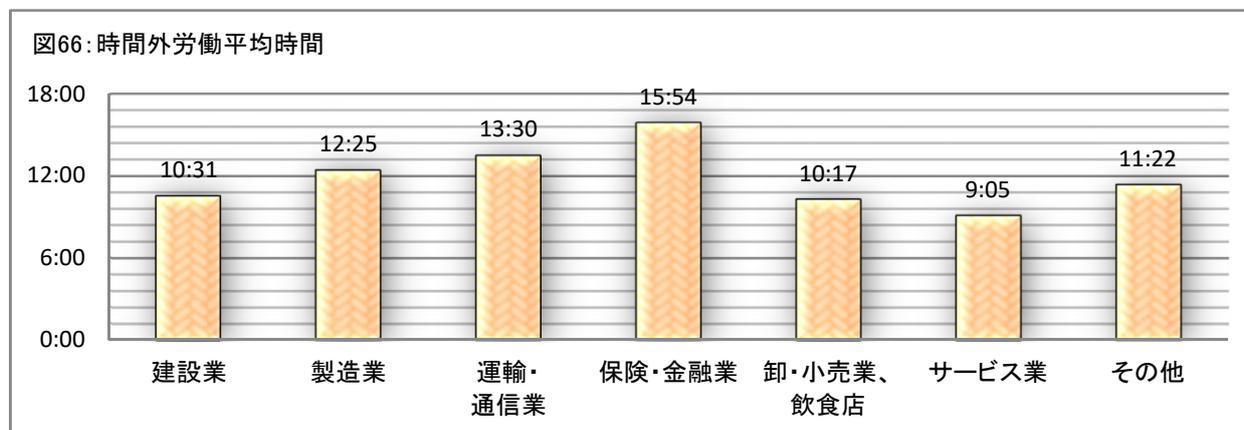
図65: 産業別所定労働時間



(2)時間外労働時間(図66)

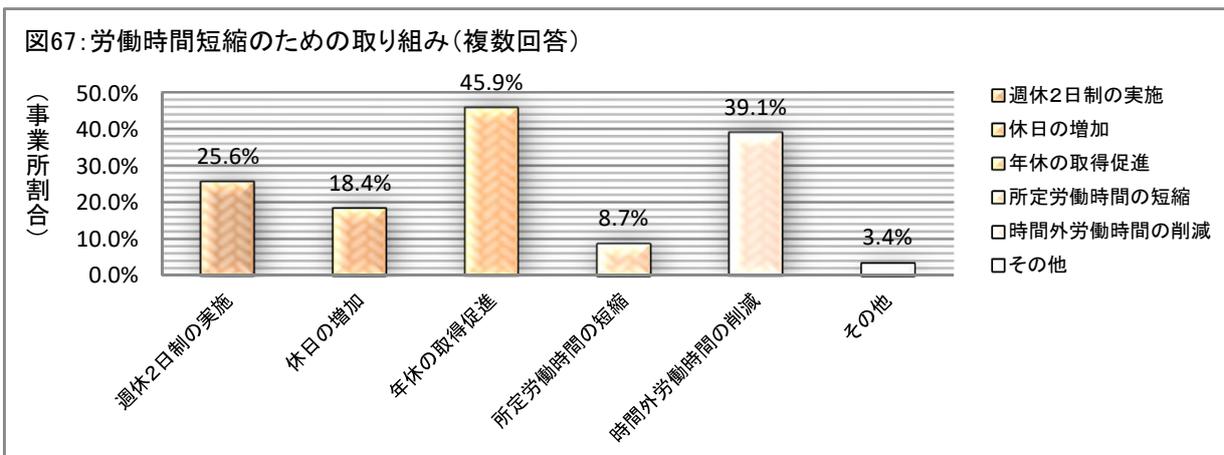
時間外労働「あり」は、有効回答のあった207事業所のうち171事業所(82.6%)となっている。

また、時間外労働「あり」の171事業所のうち1ヶ月平均時間外労働時間(1人あたり)は、11時間20分となっている。



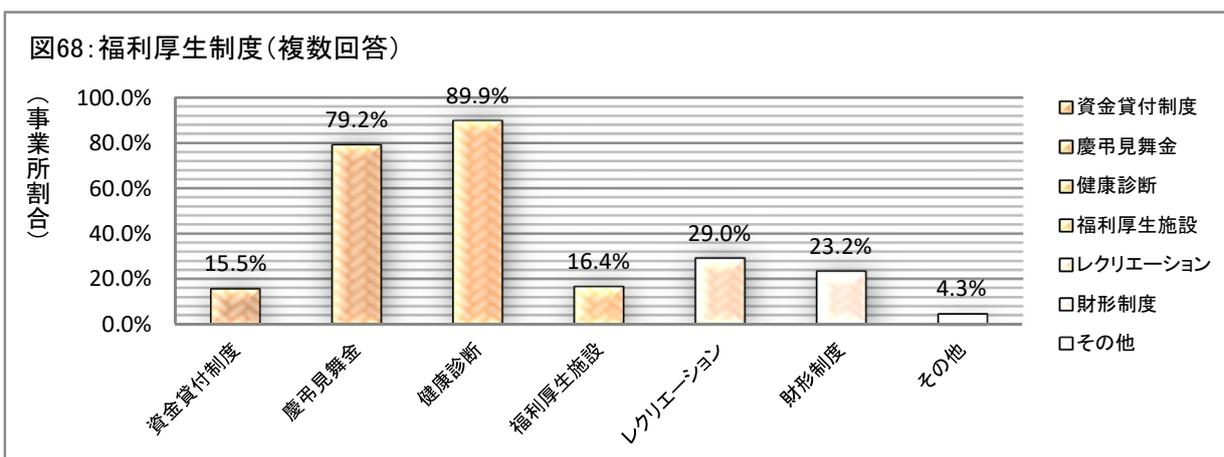
(3)労働時間短縮のための取り組み(複数回答可)(図67)

労働時間短縮のための取り組み「あり」は、有効回答のあった207事業所のうち146事業所(70.5%)となっている。「その他」の内容は、「一年単位の变形労働時間制の実施」「ノー残業デーを定める」「リフレッシュ休暇」「有休取得推進日」「業務改善」「一部フレックスタイムの利用」等があった。



13 福利厚生制度(図68)

福利厚生制度「あり」は、有効回答のあった207事業所のうち196事業所(94.7%)、「なし」は1事業所(0.5%)、「無回答」は10事業所(4.8%)となっている。



14 就業援助制度

(1)育児休業制度(図69,70)

制度「あり」は、有効回答のあった207事業所のうち148事業所(71.5%)、制度「なし」は47事業所(22.7%)、無回答は12事業所(5.8%)となっている。

また、制度を利用した人数は24人で、男性3名、女性21名となっている。取得期間は、2ヶ月以下が3名、3～6ヵ月未満が7名、6～12ヶ月未満が7名、1年以上7名となっている。

(2)介護休業制度(図69,70)

制度「あり」は、有効回答のあった207事業所のうち133事業所(64.3%)、制度「なし」は61事業所(29.5%)、無回答は13事業所(6.3%)となっている。

また、制度を利用した人数はなしとなっている。

(3)子の看護休暇制度(図69,70)

制度「あり」は、有効回答のあった207事業所のうち115事業所(55.6%)、制度「なし」は75事業所(36.2%)、無回答は17事業所(8.2%)となっている。

また、制度を利用した人数は5人で、男性1人、女性4人となっている。取得した日数は、1日が1名、2日が2名、3日が1名、5日が1名、4日取得及び6日以上取得したものはいなかった。

図69: 就業援助制度の有無

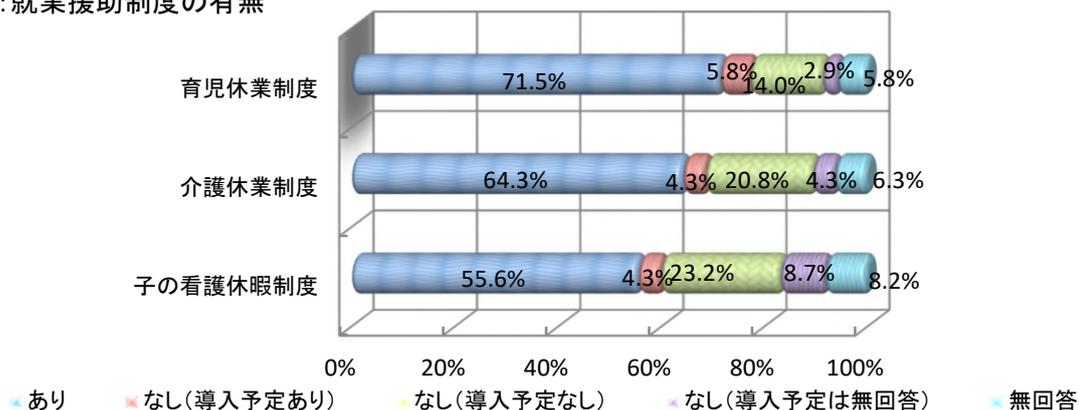
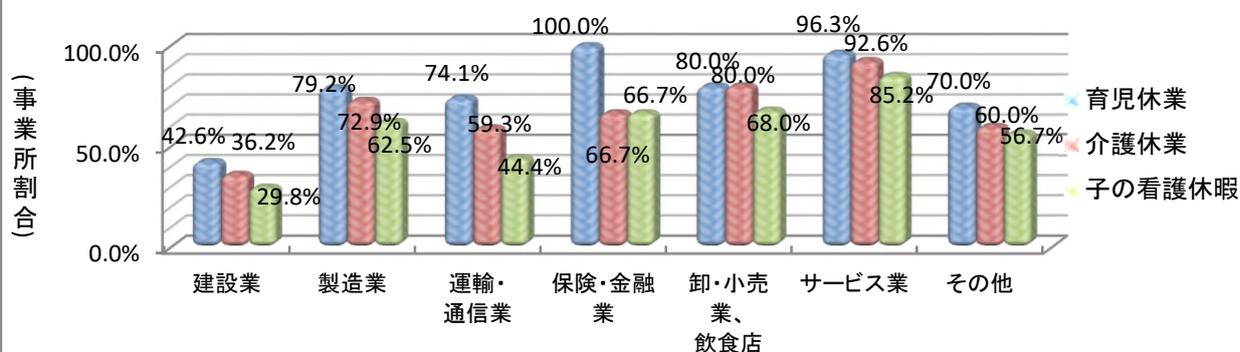


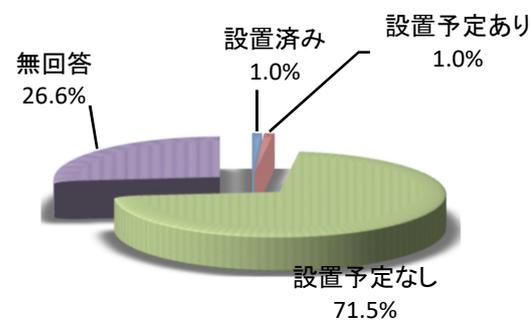
図70: 産業別就業援助制度導入割合



(4)事業所内保育施設の整備(図71)

事業所内保育所「設置済み」は、有効回答のあった207事業所のうち2事業所(1.0%)で、「設置予定あり」の事業所は2事業所(1.0%)で、「設置予定なし」は148事業所で(71.5%)で、無回答は55事業所(26.6%)となっている。

図71: 事業所内保育施設の整備



(5)女子再雇用制度(図72,73)

制度「あり」は、有効回答のあった207事業所のうち45事業所(21.7%)となっている。

また、産業別に見ると、保険・金融業が最も高く、次いで卸・小売業飲食店が高かった。

図72: 女子再雇用制度

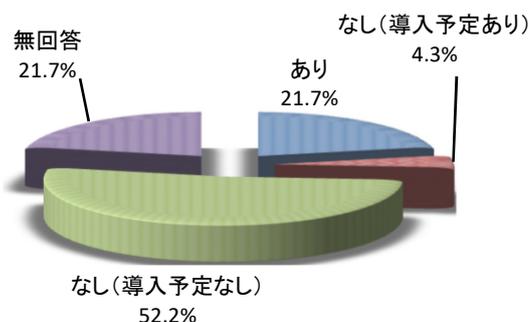
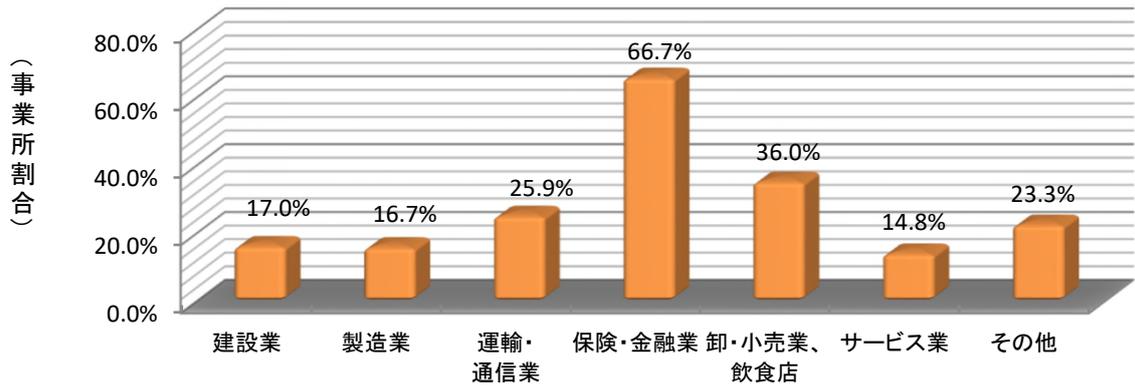


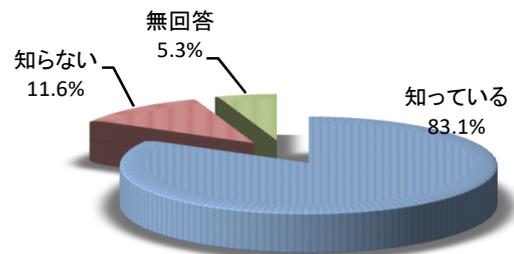
図73: 産業別女子再雇用制度導入割合



(6) 同一労働同一賃金 (図74)

同一労働同一賃金・・・中小企業は令和3年度から適用となる、パートタイム・有期雇用労働法。正社員と非正規雇用労働者の間の不合理な待遇は禁止となります。(例) 基本給の差、手当の差、福利厚生の差 (大企業は令和2年度から適用となっております)

図74: 同一労働同一賃金



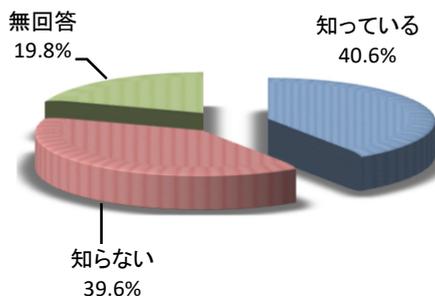
(7) 一般事業主行動計画 (図75,76)

101人以上の労働者を雇用する事業主は、一般事業主行動計画を策定し、各労働局に届け出る義務があります。

① 一般事業主行動計画の策定義務 (図75)

有効回答のあった207事業所のうち、策定義務の対象となる101名以上雇用している該当6事業所のうち、すべての事業所が「知っている」との回答だった。

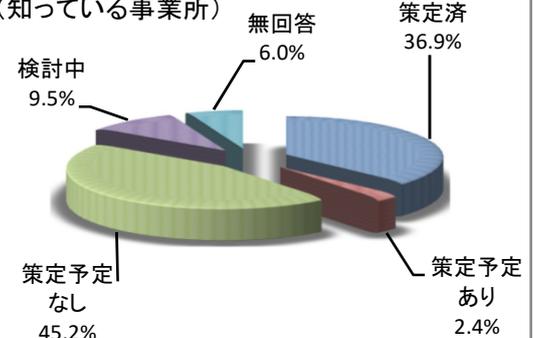
図75: 策定義務について (全体)



② 一般事業主行動計画の対応状況 (図76)

101名以上雇用し、「知っている」と回答した6事業所のうち6事業所すべてが、「策定済」となっている。

図76: 対応状況について (知っている事業所)

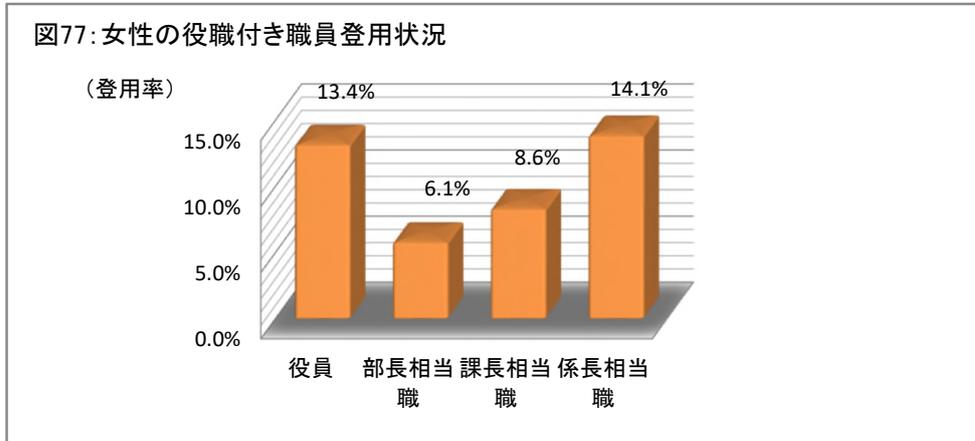


15 男女雇用機会均等・男女共同参画等

(1) 役職付きの女性職登用状況 (図77)

全役職付き職員2,121名のうち、女性の割合は232名(10.9%)となっている。

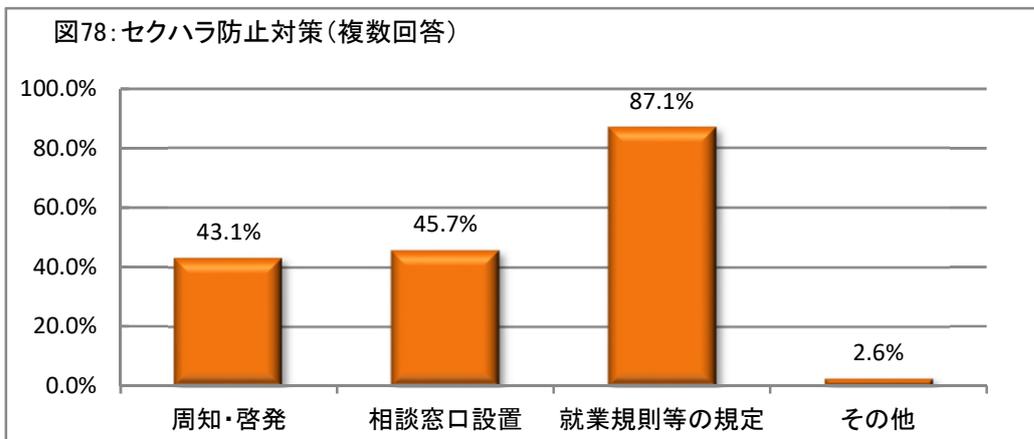
また、従業員50名以上の比較的規模の大きい事業所に限ると、役職付き職員248名のうち女性の割合は85名(34.3%)となっている。



(2) セクハラ防止対策 (図78)

有効回答のあった207事業所のうち、セクハラ防止対策「あり」は116事業所(56.0%)、「なし」は70事業所(33.8%)、無回答は21事業所(10.1%)となっている。

また、セクハラ防止対策「なし」70事業所のうち、「導入予定あり」は9事業所(12.9%)、「導入予定なし」は54事業所(77.1%)、無回答は7事業所(10.0%)となっている。

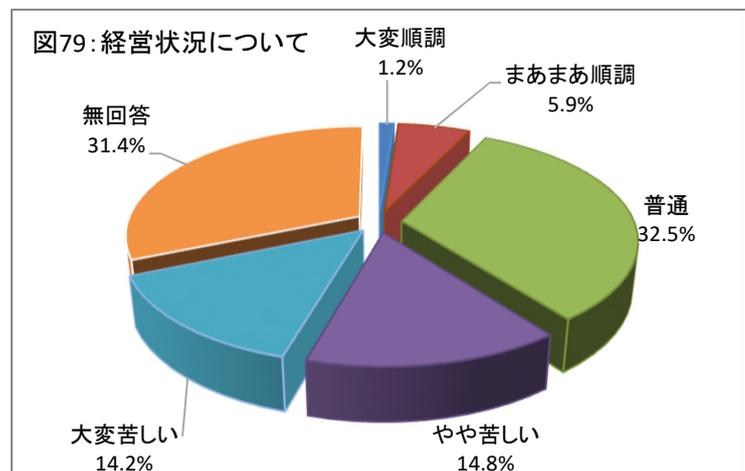


※ここからは、従業員5名以下の事業所のみを対象とした調査結果です

16 小規模事業者経営状況等について

(1) 現在の経営状況 (図79)

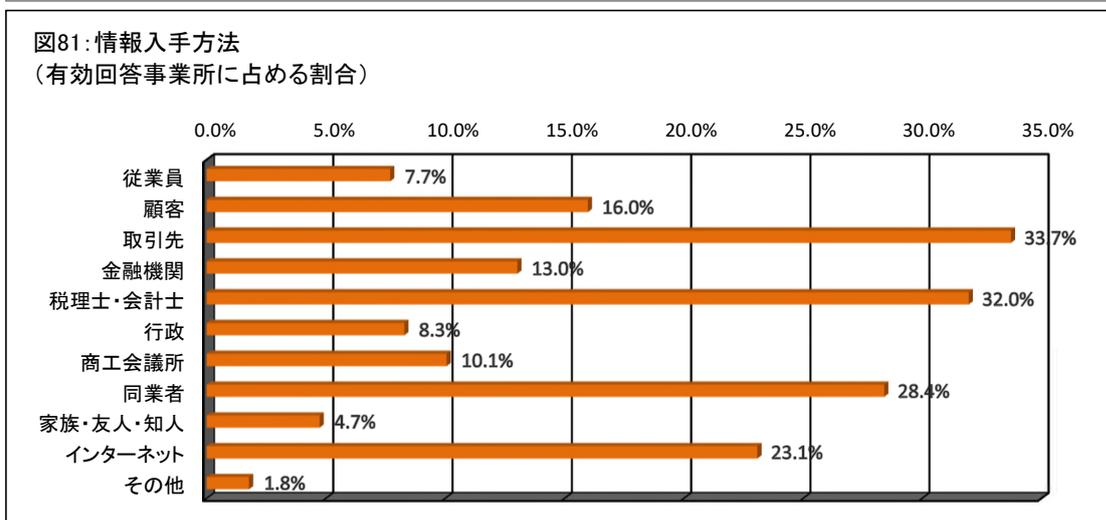
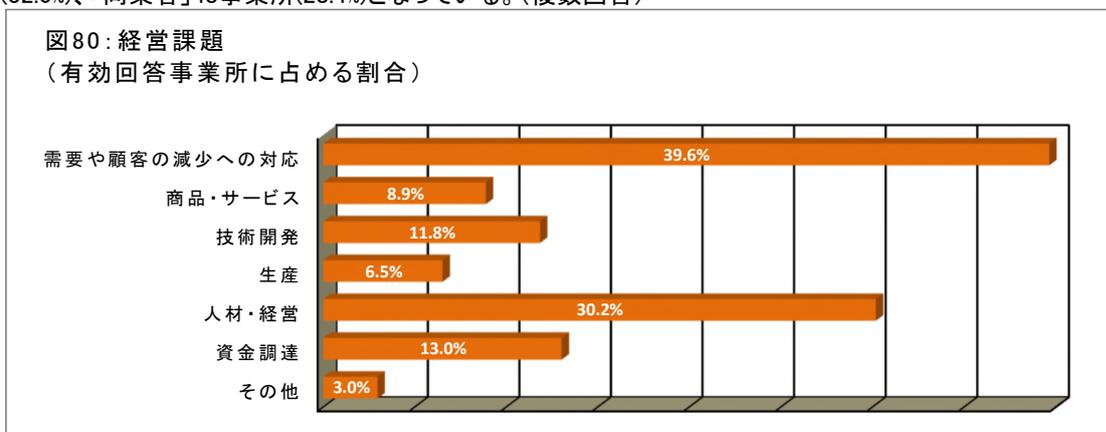
有効回答のあった169事業所のうち、「普通」は55事業所(32.5%)が最も高いとなっている。



(2)経営課題・情報入手方法(複数回答可)(図80,81)

有効回答のあった169事業所のうち、経営課題については、「需要や顧客の減少への対応」67事業所(39.6%)が最も高く、次いで「人材・経営」51事業所(30.2%)となっている。

情報入手方法については、「取引先」57事業所(33.7%)が最も高く、次いで「税理士・会計士」54事業所(32.0%)、「同業者」48事業所(28.4%)となっている。(複数回答)



(3)行政に求める支援(複数回答可)(図82)

行政に求める支援については、「補助金」が36事業所(21.3%)と最も高かった。

